

コロナ禍における 入管収容施設と非正規滞在外国人

2021年3月3日（水）19:00-21:00

オンライン（Zoom ウェビナー）開催

概要

収束の兆しをみせない新型コロナウイルス感染症は、非正規滞在外国人をとりまく環境にも大きな影響を及ぼしている。入管収容施設では、施設内での感染拡大を避けるため、仮放免許可が相次いでいる一方、収容年数に関わらず未だに収容が続いている人もいる。さらに、感染症対策による面会の一時中止や差入れ方法の変更、仮放免者の急増は、支援者にも大きな混乱をもたらした。今回は、茨城県牛久市にある東日本入国管理センターの事例を中心に、非正規滞在外国人の人権について改めて考える機会にしたい。

講師

呉 泰成（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員）

田中 喜美子（牛久入管収容所問題を考える会 代表）

竹内 正宣（行政書士・街の法務オフィス竹内 所長）

モデレーター

三浦 萌華（立教大学キリスト教教育研究所 研究員）

プログラム

19:00-19:05 開会の挨拶

19:05-19:20 収容施設概説（呉）

19:20-19:50 牛久入管の状況（田中）

19:50-20:05 大村入管の状況（竹内）

20:05-20:15 休憩（質問整理）

20:15-20:55 パネルディスカッション（呉・田中・竹内）

20:55-21:00 閉会の挨拶

【開会のあいさつ】

三浦：みなさまこんばんは。本日はご参加くださいます、誠にありがとうございます。本日モデレーターを務めます、立教大学キリスト教教育研究所研究員の三浦と申します。どうぞよろしくお願いいたします。今回は、昨年 1 月に開催した「入管収容施設から非正規滞在外国人の人権を考える」の第 2 弾として、コロナ禍におけるこの一年の入管収容実態を振り返りたいと思います。このコロナ禍において、被収容者たちに対する仮放免が急増している一方、未だに収容が続いている人たちもいます。また、感染症対策のため、面会が一時停止になったりだとか、入管収容施設を取り巻く環境にも大きな変化がありました。昨年は長崎県の大村入国管理センターの事例をメインにとりあげましたが、今回は、茨城県牛久市の東日本入国管理センターを中心にお話をうかがって、大村と牛久をつなげたいと思っています。

さて、今日は登壇者が 3 名いらっしゃいますけれども、最初に、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員の呉泰成（オ・テイソン）さんから、まずは入管にかんする概説をしていただきます。続いて、牛久の会代表の田中喜美子さんから、今日のメインになります牛久入管の状況についてお話いただいたあと、昨年度もご登壇いただきました、大村入管に詳しい行政書士の竹内正宣さんに大村の状況をお話いただきます。その後 10 分程度の休憩をはさみ、後半の 40 分程をパネルディスカッションと質疑応答としたいと思います。質問方法は、Google フォームを使ってお寄せいただきたいと思います。いま事務局がチャットに質問フォームの URL を張り付けましたので、そちらから質問を入力していただくようお願いいたします。ちなみに、質問は常時受け付けておりますので、登壇者のお話し中でも構いませんので、どしどしお寄せいただければと思います。ただ、時間の都合で、すべての質問にお答えできない場合がありますので、その点はご了承ください。ありがとうございます。

過去と現在の外国人収容は何が異なるのか¹

——入管収容施設の形成と変遷——

大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 呉泰成

はじめに

近年、出入国在留管理庁の収容施設における長期収容、被収容者の処遇など、収容を取り巻く問題が表面化しており、入管職員による暴行、6ヵ月以上の長期収容、死亡事件等がメディアを通じて多数報じられている(呉 2020)。なかでも長期収容に対しては、国連恣意的拘禁作業部会が意見書(2020年9月28日付)において国際人権法違反であるとの見解を示している。いうまでもなく、上限なき収容期間、被収容者に対する非人道的な処遇は、改善すべきであろう。

このような入管収容を取り巻く問題は、最近に限った問題ではない。収容施設の歴史は、針尾収容所(大村収容所の前身)から始まっており、およそ70年の歴史を持つ。では、現在表面化している収容問題は、過去との連続性のなかで位置付けられるのか。或いは過去にはみられなかった新しい問題であるのか。もし新しい問題であれば、それは何だろうか。

被収容者の「処遇」に限定して言えば、過去の針尾収容所との類似性が指摘される(平野 2020)。例えば、現在の長期収容、自殺・自殺未遂、処遇改善を求めるハンストなどは、以前から起こっており、新たな問題とはいえない。また入管職員による暴行に関しても、1994年頃に職員による内部告発があった(入管問題調査会編 1996)。

しかし、被収容者に焦点を当てると、過去と現代の収容問題で明確に異なる点がある。それは、かつて主たる収容対象であったのは、旧植民地出身者、朝鮮人だということである。植民地支配終結に伴い朝鮮半島出身者という特定の地域・民族的な背景を持つ者が主な対象になり、送還先も朝鮮半島に限定されていた。入管収容施設は、出入国管理及び難民認定法(以下、入管法)の違反者の退去強制を円滑にすべく一時的に収容する所として位置付けられるが²、過去の旧植民地出身者の収容は、入管法制定以前から行われており、「入管法違反＝収容・退去強制」という図式だけでは捉えきれない側面もある。また現在問題となっている難民の収容に関しても、難民条約の加入以前の時期であり、朝鮮人の難民性の有無という判断はまったく行われていなかった。

これらの点を踏まえると、被収容者の「処遇」に限定して収容を問題化することは、問題の本質を矮小化してしまう恐れがあると考えられる。同じ「収容」であっても、過去と現在はその前提となる背景的なものが異なっている。したがって、過去と現在における被収容者、収容施設の位置づけ、その機能の変化に注目し、その相違を明らかにする必要がある。本稿では、このような問題意識から、収容施設の形成と変遷、そしてそれを取り巻く政治・経済・社会的諸要因を通時的に検討し、過去と現在の収容施設の位置づけの相違を明らかにすることを目的とする。

結論を先取りしていうと、収容と退去強制は、植民地支配、冷戦など特定の歴史的文脈により形成されており、その役割はすでに1980年代後半に終えている。そして従来とは性質が異なる収容、退去強制が新たに始まっている。しかし、それにも関わらず、収容などに関する認識そのものが依然として変わっていないことこそが、現代の収容問題の本質であると主張したい。

¹ 本稿は、2021年3月3日に立教大学キリスト教教育研究所(JICE)主催で行われた講演会「コロナ禍における入管収容施設と非正規滞在者」において、筆者が発表した「入管収容施設」を論文形式にし、大幅に加筆・修正したものである。

² 例えば、1959年刊行の出入国管理白書には「送還者の船待所」と表現している(法務省入国管理局編 1959: 90)。

収容施設、被収容者の処遇等に関する先行研究は多数存在するが、2つの点において不十分である。まず大村収容所に関する研究は、形成初期から1970年代までの時期に関する研究が多いが(Ri 2017; Morris-Suzuki 2010; 성공회대학 동아시아연구소 2017; 朴正功 1969; 吉留 1977; 挽地 2005; 2007)、1980年代以降から現在の分析はほとんど行われていない。他方で、大村以外の収容施設の研究は限られており(入管問題調査会編 1996; 「壁の涙」製作実行委員会 2007)、1990年代以前の分析はあまり見当たらない。本稿では、それぞれの空白を埋めるべく、主に『出入国管理統計年報』、『出入国管理』(いわゆる、入管白書)を中心に、各施設の「業務概況書」、「業務概要」、支援団体の活動報告書、関連文献等を参考にしながら、その形成と変貌をできるだけ時系列で詳細に記述することを試みる³。第二に、終戦後の朝鮮人に対する外国人登録、出入国管理など制度的な研究は多数あるが(大沼 1978; 1986; モーリス-スズキ 2005; Morris-Suzuki 2010; 朴 2017)、そのなかで退去強制、収容の実態に関しては詳細な分析が行われてこなかった。本稿では、朝鮮人の帰還、収容、送還への対応を通時的に検討し、そこで見られる変化を明らかにしていく。

本稿は、以下の順で論じていく。まず、収容の位置づけ、『出入国管理統計年報』などを参照しながら被収容者数の変化、収容施設の概要を確認する。次に、旧植民地出身者である朝鮮人を取り巻く対応として制度的側面、実態などを検討しながら、帰還、再渡航を取り巻く政治、経済、社会的背景を明らかにする。さらに、収容施設の形成と変化を「旧収容施設」(1980年代後半まで)と「新収容施設」(1990年代以降)にわけて分析すると同時に、1989年の「偽装難民事件」とそれに関連するインドシナ難民の対応を検討する。最後に、これまでの分析をまとめながら、過去と現代の収容の相違点を指摘する。

1. 入管収容の位置づけ

1-1. 入管難民法違反の事由

入管体制⁴の基本となる制度として、アメリカの占領期に制定された二つの勅令・政令がある。すなわち、1947年5月の外国人登録令と、1951年10月の出入国管理令である。その後1952年4月28日の平和条約の発効で「法律126号」が制定・施行されたことにより、「出入国管理令」に法律としての効力が付与され、また同日「外国人登録法」が公布・施行された(明石 2010)。いわゆる「1952年体制」のはじまりである。他方で、1981年10月に難民条約、1982年1月に難民議定書に加入することで、出入国管理令は、1982年1月から「出入国管理及び難民認定法」となっている。

さて、入管収容施設はその入管法を違反した者に対し、退去強制(帰国・送還)を円滑にするための施設である。退去強制の対象は、時期によって異なるが、ここで簡単に確認しておこう。まず占領期において退去強制の対象は、(1)「不法入国」(密航)、(2)GHQの軍事裁判で有罪判決、(3)外国人登録令違反、(4)その他入管令の退去強制の事由に該当する者である(挽地 2005)。他方で、現在では、(1)「不法入国」、「不法上陸」、(2)「不法残留」、「超過滞在(オーバーステイ)」、(3)資格外活動、(4)刑事罰違反である。

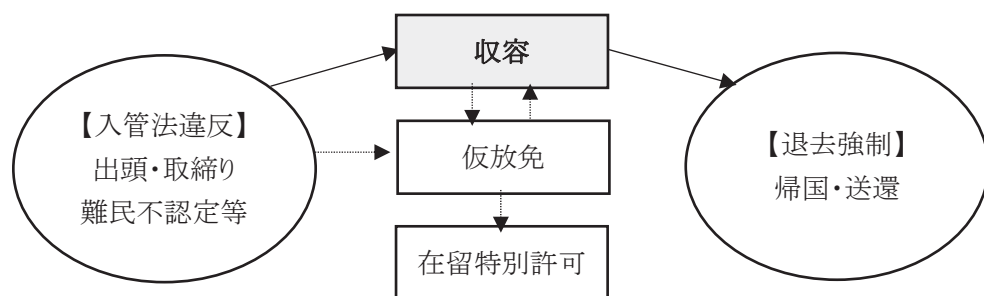
これらに該当する者が、出頭、取締りなどで入管法違反の疑いありとされ、違反調査、違反審

³ 「牛久入管収容所問題を考える会」の年次報告書(1998～2020)、「移住労働者と共に生きるネットワーク・九州」が大村入国管理センターと行った意見交換会の資料(2004～2020)を用いる。

⁴ ここでは、大沼に倣って「個人の入国、在留、出国を規制する法の総体と、それが行政・司法権により解釈され、執行されていく過程」と定義する(大沼 1986: 15)。

査、口頭審理に進んでいき、そのなかで、収容令書、退去強制令書の発付を受け、入管収容施設に収容される。なかには【図 1】で示すように、仮放免で一時的に収容から自由になったり、在留特別許可を得て在留資格が得られる場合（合法化）もある⁵。

【図 1】収容の位置づけ

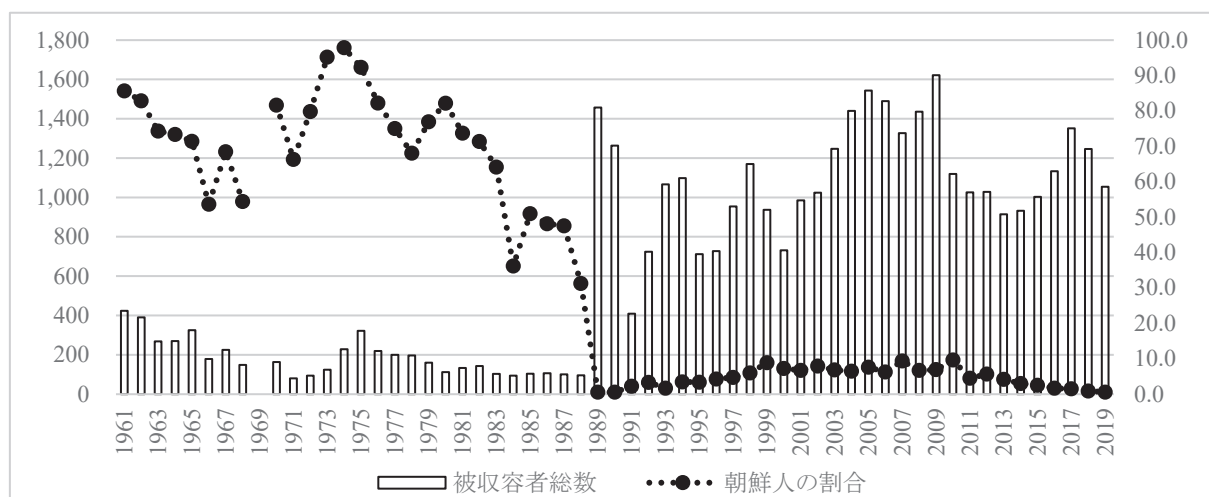


出所：筆者作成

1-2. 被収容者数

では、入管統計から被収容者数を確認しよう。【図 2】は『出入国管理統計年報』から把握できる 1961 年から 2019 年までの被収容者数を示している。ここで明らかになるのは、2 つである。一つは、被収容者が多くなっているのは、時期的に 2000 年代半ばからである（本稿では、1989 年と 1990 年の増加は例外とする。詳細は後述）。もう一つは、被収容者のうち、多数を占めた朝鮮人が、1980 年代半ばから劇的に減少していることである。この 2 つの変化を念頭に置くと 2 つの時期に区分が可能である。ここでは便宜的に、1961 年～1988 年までを「前期」・「過去」と、1991 年～2019 年までを「後期」・「現在」とする。

【図 2】総被収容者数（1961～2019）



注：入管統計に集計の誤りがあるため 1969 年の正確な被収容者数は不明である（以下同様）。

出所：法務省「出入国管理統計年報」各年版から筆者作成

⁵ 本稿では仮放免について詳細は論じないので、呉(2017; 2021)を参照されたい。

1-3. 入管収容施設

入管行政を行うための機構として「出入国在留管理庁」がある。この名称はこれまで改組とともに繰り返し変化してきた。まず 1950 年 9 月に「出入国管理庁設置令」が制定されたことで同年 10 月に外務省の外局として「出入国管理庁」が設けられた。1951 年 10 月には「入国管理庁設置令」が制定され、「入国管理庁」と改称された。さらに 1952 年 7 月の「法務省設置法等の一部を改正する法律」により、法務省の内局に「入国管理局」となった（明石 2010）。そして 2019 年 4 月に新たに法務省の外局として現在の名称である「出入国在留管理庁」（Immigration Services Agency）となった。以下ではこれらを総称として「入管」とする。

【表 1】主な収容場（収容定員は、2017 年 10 月現在）

地方出入国在留管理局	収容定員	支局	収容定員
1. 札幌出入国在留管理局	12		
2. 仙台出入国在留管理局	14		
3. 東京出入国在留管理局	800	成田空港支局	128
		羽田空港支局	29
		横浜支局	200
4. 名古屋出入国在留管理局	400	中部空港支局	29
5. 大阪出入国在留管理局	200	関西空港支局	30
		神戸支局	60
6. 広島出入国在留管理局	20		
7. 高松出入国在留管理局	12		
8. 福岡出入国在留管理局	36	那覇支局	10

出所：移住連の省庁交渉資料を基に筆者作成

入管には、2019 年現在 8 つの地方出入国在留管理局（Regional Immigration Services Bureau）、7 カ所の支局（District Immigration Offices）、61 カ所の出張所（Branch Offices）が設けられている（出入国在留管理庁 2020）。この 8 つの地方出入国在留管理局と 7 カ所の支局には、【表 1】で示すように短期間の収容を想定した「収容場」として収容施設がある。なかでも比較的収容規模が大きいのは、東京出入国在留管理局、名古屋出入国在留管理局、大阪出入国在留管理局、横浜支局である。

他方で、「入国者収容所」（Immigration Centers、以下、収容所）には、大村入国管理センター（長崎県大村市）と東日本入国管理センター（茨城県牛久市）の 2 カ所がある⁶。この収容所は、比較的長期間の収容を前提とするが、収容施設の統廃合、再編などによって、このような期間による区分はあまり意味を持たなくなっている。例えば、現在両収容所には女性被収容者がいなく、女性はすべて収容場に収容されている。大村収容所では 2008 年以降、

⁶ 1995 年 11 月に大阪府茨木市の浪速少年院用地内に「西日本入国管理センター」（収容定員 250 人）が開設されたが（法務省入国管理局編 1998:193）、2015 年 9 月末に閉所した。この施設では 2010 年 3 月 8～19 日までハンストが行われた。詳細は、Motooka (2012) を参照されたい。

東日本入国管理センターでは2017年3月以降、男性だけの収容施設となっているが、それは、女性が比較的に短期間収容されるという意味ではない。

2. 大村収容所と朝鮮人

2-1. 占領期における朝鮮人の帰還と「密航」への対応

ここでは、過去に遡って収容を取り巻く歴史的な文脈を検討する。玄武岩は「大村収容所は、帝国から国民国家に収縮する過程で形成された出入国管理政策の産物」であると指摘する（玄武岩 2013）。初期収容対象になったのは一般外国人ではなく、旧植民地出身者であるために、収容、退去強制を取り巻く重層的な文脈を理解する必要がある。

終戦時期、併合された朝鮮半島から移住していた朝鮮人は日本にはおよそ 200 万人が居住していた⁷。1945 年 9 月から連合国最高司令官（SCAP）と日本政府は、帰還者の移送支援を始めており、1946 年 3 月までの帰還者が多かった。この「計画送還」に関連して 1946 年 2 月 17 日に占領軍は「朝鮮人、中国人、琉球人及び台湾人の登録に関する総司令部覚書」（SCAPIN-746）を発し、帰還を希望するすべての非日本人を 3 月 18 日までに登録するようにし、登録を怠る者、定められた時期まで帰還しない者は、政府の費用によって帰還する権利を失うとした（厚生省援護局編 1977; 朴 2017: 96）。この期間中に登録を行った朝鮮人は 647,006 人であり、そのおよそ 8 割に当たる 514,060 人（うち、北朝鮮希望者は 9,701 人）が帰還を希望していた（厚生省援護局編 1977）。

その登録に基づき、SCAP により移送計画が立案され、仙崎から一日 1,000 人、博多から同じく 3,000 人ずつ送り出すことにしたが、計画輸送ダイヤに乗って集結したのは博多 200～250 人、仙崎 30～50 人に過ぎなかった（厚生省援護局編 1977）。大沼は、この SCAPIN-746 が発された背景として、過剰人口を減少させることで日本国内の食料不足の事情を緩和すること、日本の警察権力に抵抗する「解放民族」である朝鮮人、中国・台湾人を送還することで国内の秩序維持を図ろうとしたと指摘する（大沼 1978）。1950 年 11 月の連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による覚書により、今後送還は、「計画送還」から「自費出国」となり、一般旅行者として扱われることになった。

「計画送還」が予想以上に進まなかったのは、帰還の際の持ち出し財産の制限、朝鮮半島の情勢の不安定などが理由である。そして、1946 年 4 月から帰還者は激減し、逆に「密航」という手段で日本へ再渡航する者が増え始める（鄭 2013; 朴 2017）。1946 年 6 月 12 日に民政局は、日本政府にあてに「不法入国の抑制」（SCAPIN-1015）を発し、朝鮮でコレラが流行していることを理由に、日本の港に許可なく入ろうとする船舶などへの対応するようにし、船員・乗客等は仙崎、佐世保、舞鶴への回航と米陸軍への引き渡しを命じた⁸。同年 10

⁷ 内務省の調査によれば、1944 年現在の「内地」在住朝鮮人人口は、193 万 6,843 人とされるが、解放直前の人口はそれを上回ったと考えられ、200 万人近い朝鮮人が日本にいたとされる（鄭 2013: 53）。

⁸ 最初にコレラが発生したのは 1946 年 3 月 29 日で、広東から浦賀に向けて出発した引揚戦の中だった。その後、1946 年 4 月 18 日に浦賀の引揚援護局にはコレラ防染本部が設置された。朝鮮半島の釜山でも 1946 年 5 月中旬に発生し、5 月末から 8 月 1 日まで 2 ヶ月間にわたって釜山港は「コレラ指定港」として閉鎖された。そして 7 月に朝鮮全体に拡大したが、8 月には収束した（朴 2017: 97-98）。

月政府の「不法入国者の取締に関する件」（次官会議決定）では、不法入国者の逮捕、留置など具体的な事案が決定された。当時「不法入国者」として検挙された朝鮮人の数は、1946年（4～12月）に17,733人、1947年に6,010人、1948年に7,978人であった（法務省入国管理局編1959:14）。

朝鮮人の移動が「不法入国」としてみなされた理由はコレラに限らない。当時日本各地で問題視された闇市や、それに伴う「治安悪化」とも関連付けられていた。1946年6月、終戦連絡中央事務局（CLO）からGHQ/SCAPに送られた「朝鮮人の送還」（CLO-2823）には、朝鮮人の大部分が闇市場、もしくは強盗あるいは窃盗を含むほかの違法行動に関わっているとし、朝鮮人の退去強制権を日本政府に与えるように要望した（朴2017:99）。

このように、戦後の食糧難、コレラ、闇市など国内の治安、秩序維持の観点から、朝鮮人の（再）渡航は「不法入国」とみなされた。そして不法入国者の取締をより効率的に図る手段として制定されたのが「外国人登録令」（1947年5月制定）である。この外国人登録令は、日本国内に居住する非日本人の登録を定めたものであると同時に、「密航」を発見し、送還するための法的根拠となった。

さらに注目すべきは、この時期における朝鮮戦争と冷戦構造が朝鮮人の渡航を懸念する材料となっていた点である。まず当時入管行政は、外務省、海上保安庁、国家地方警察、法務府等、多様な機関によって担われた。各機関がGHQ、地方軍政部民事部と接触してその指示を仰いでいたことから統一機構の樹立を求める声がGHQのなかで強まっていた。1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争で入管機関の設立が焦眉の課題となり、GHQと日本政府は、韓国からの避難民流入、強制送還停止、治安・諜報上の必要性などの問題が討議され、朝鮮半島からの避難民は、「一応不法入国者として針尾に収容すること」が合意された。ようやく1950年9月に「出入国管理庁設置令」を公布し、10月1日に外務省外局に出入国管理庁が設置された（大沼1986:77-85）。

ところで、1951年10月に公布された出入国管理令は、当時の冷戦構造を反映していた。モーリス＝スズキは、この出入国管理令は、冷戦下の破壊活動に対する不安によって生み出されており、それを背景として入国者に対する厳格な管理と大幅な官僚の自由裁量権との組み合わせとなっていると指摘する（モーリス＝スズキ2005）。この出入国管理の枠組みを作る任務を担ったニコラス・コレア（Nicholas D. Collaer）は、憲法との整合性に対する行き過ぎた配慮が、排除や退去強制命令の執行を困難なものにする可能性に不安を感じ、占領終結後の日本における外国人破壊活動分子の締め出し、捜査、退去強制に必要なすべての権限を与えることに力を注いだが、この退去強制条項のヒントとなったのは、当時アメリカ国会で議論されていた国内治安法であったという（モーリス＝スズキ2005; Morris-Suzuki 2010）。

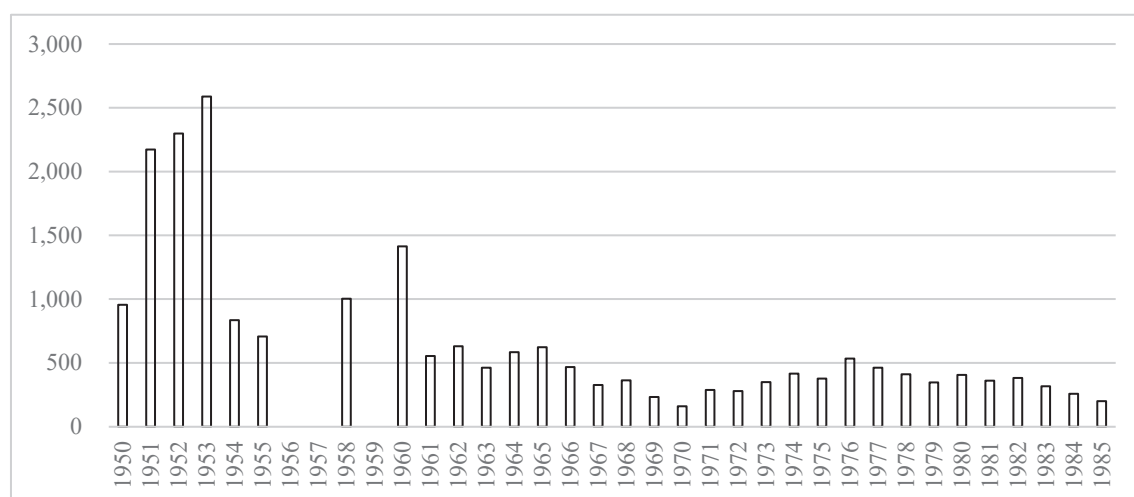
このような特殊な文脈により形成された出入国管理令は、新たに新設される在留資格を除いて行政官に相当の裁量権を与えており、収容、退去強制、在留特別許可などの基本的な骨格は90年代以降も変わっていない。

2-2. 強制送還の実態と渡航の背景

これまで検討したように、帝国の解体、冷戦といった政治・経済・社会的変化のなかで、朝鮮人の渡航が行われ、影響を受けることになった。ここで「不法入国者」の朝鮮人の強制送還の実態を確認しよう。当時の「不法入国者」は、唐津、若松、博多、仙崎から佐世保引

揚援護局に送られており、1946 年 8 月には収容者が 4,070 人にのぼっていた（厚生省引揚援護局編 1977: 153）。その後、収容施設が大村に移転し、朝鮮半島への「集団送還」が始まるのが 1950 年 12 月 11 日である。この集団送還は、【図 3】で示すように韓国側が送還者の引き取りを拒否することで中止となった時期もある。

【図 3】 韓国への集団送還者数（1950～1985）



注：1986 年 6 月末（72 人）以降の送還者数は不明

出所：法務省入国管理局編（1971; 1976; 1981; 1986）を基に筆者作成

はじめて送還が中止となったのは 1952 年 5 月 12 日（第 8 次）である。不法入国者 285 人と刑罰法令違反者 125 人を送還しようとしたが、韓国側が刑罰法令違反者に対して「終戦前から在留している者の法的地位が日韓会談で取り決められることになっているところ、同会談が中絶状態であり、これらの者の法的地位が未確定である」として引き取りを拒否したことで「逆送還」された（法務省入国管理局編 1959: 93）。この時期の送還者への対応は、「李ライン」⁹による拿捕された日本人漁師を含め、日韓会談の取引にも利用されている。例えば、初めて送還の引き取りが拒否されたのは、ちょうど第一次日韓会談が決裂した時期と重なる（李 2016）。

その後、いわゆる不法入国・不法上陸者など終戦後に入国した者に限って送還が実施されたが、1954 年 7 月からはすべての引き取りを拒否することになった。それによって大村収容所が、収容定員を大幅に超過したことになり、新しい収容所の建設に着手し、過剰収容への対応を図る。その工事の間には、岡崎刑務所の一部を移管して 1954 年 3 月に名古屋入国管理事務所岡崎収容場が開設され（李 2016: 91）、1954 年 12 月には浜松刑務所の一部を転用し、横浜入国者収容所分室を開設（収容定員 400 人）し、大村にいた中国人を浜松にうつし、また新たに朝鮮人を収容した（法務省入国管理局編 1959: 95）。

⁹ 李ラインとは、1952 年 1 月韓国の李承晩政権が「海洋主権宣言」により、隣接海域に設定した境界線のことで韓国側は「平和線」と呼んだ。韓国による日本漁船の拿捕は、1965 年の日韓基本条約・漁業協定締結まで、累計 325 隻に及び、抑留者も 3,909 人に及んだ（鈴木 2014）。

とりわけ、1955 年末には被収容者数が 1,696 人となり、ハンストや騒ぎが発生した（法務省入国管理局 1981：159）。上記の李ラインに関連して 1957 年 12 月 31 日に相互釈放に関する覚書の調印により、刑罰法令違反者 474 人を仮放免し、釜山に抑留された日本人漁船員 922 人が釈放送還された。送還の目処が立ったことで、浜松分室は 1958 年 3 月末に閉鎖された。

その後、韓国への集団送還は、1961 年から年 3 回行われた¹⁰。1966 年 1 月の日韓法的地位協定の発効に伴い、終戦前から日本に居住した「韓国」籍者のみには「協定永住」が付与された。協定永住者の強制送還は、無期または 7 年を超える懲役又は禁錮に処せられた場合に限られたが、その場合であっても韓国側は引き取りには慎重であった。協定永住者の送還がはじめて行われたのは、1978 年 7 月である。ちなみに送還手段は、主に船舶を利用したが、1980 年 7 月 31 日の集団送還（第 91 次）からは、航空機に変更し、毎年 3 回日航機をチャーターして実施された（法務省入国管理局編 1993）。

2-3. （再）渡航者とは誰か

ここで、どのような背景を持つ者が（再）渡航しようとしたのか検討しよう。入管白書において密航という形態の「不法入国者」の多くは、日本に居住する親族を頼って入国し、就労、或いは就学していた者が多数を占めたと指摘される（法務省入国管理局編 1971：78）¹¹。しかしこの記述からは、渡航者自身の日本での居住歴の有無を明らかにすることはできない。不法入国者は、(1) 終戦後にいったん帰国し再び日本へ渡航したケース、(2) 主に出稼ぎを目的に終戦後に初めて日本に渡航したケースに区分できる（挽地 2010: 23）。いずれのケースにおいても植民地時代には一つの生活圏のなかにいた家族、親族が離散しており、帝国解体による境界の引き直し、そして冷戦構造がこのトランスナショナルな社会空間を恣意的に分断し、移動・再結合を「不法化」したのである。

「不法入国者」に比べて日本の滞在歴が総体的に長く刑罰法令違反で退去強制となった場合、本人の退去強制のみならず、家族離散、生活基盤の喪失をもたらす恐れがある。例えば、1935 年下関に生まれた朴煥仁のケースは、収容当時の子どもから送られた手紙の一部が残っており、収容、退去強制による家族離散が子どもに及ぼす心理的影響を読み取ることができる（朴ら 1978）。朴の場合、1946 年に両親とともに朝鮮半島に一旦帰還したものの、名古屋に住む長兄を頼って 1953 年に「不法入国」して逮捕される。1961 年に在留特別許可で在留資格が得られ、その後に結婚し、4 人の子どもに恵まれた。しかし自分で経営した事業が詐欺などに遭い、多額の債務を負うなかで、保険金目当ての放火に加わることになり、1974 年に放火、詐欺の罪で懲役 5 年の判決を受け、その後大村収容所に収容された。

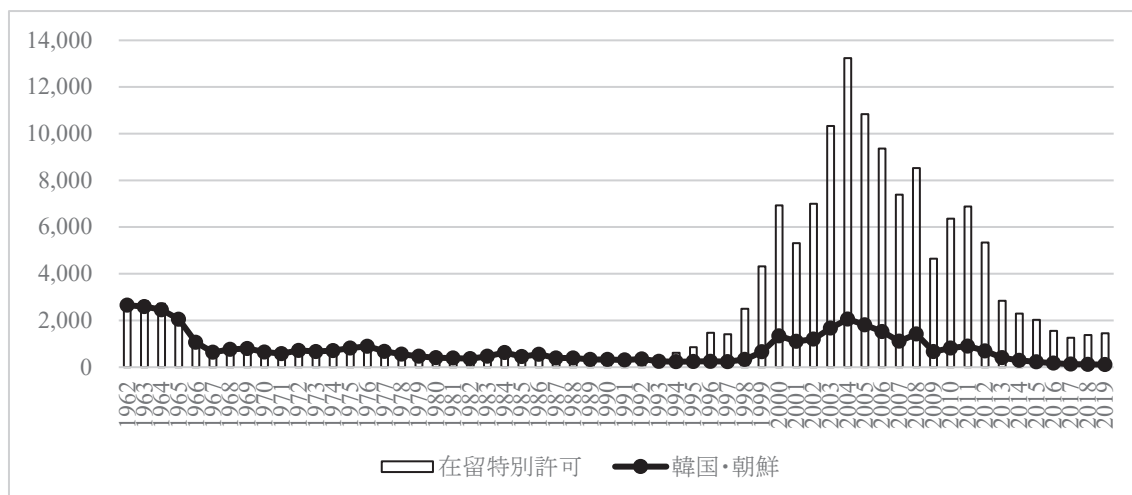
もちろん、退去強制の対象になった者がすべて送還されたわけではない。その一部は、在

¹⁰ 朴順兆によれば、その時期は 3 月、7 月、11 月とされ、その日が目前になると、どの部屋も満員の状態となり、送還直後はどの部屋も空っぽとなる。送還を拒んだ残留者には耐え難い孤独が訪れるという（朴 1982: 11）。

¹¹ 1948 年 10 月に愛媛県で検挙された者の渡航理由の割合は、「親族統合のため」が 40%、「自国の状況不安」が 16%、「友人・知人に招かれて」が 11%などになっているが、朴はこの理由に関して、様々な理由のなかで最も伝えやすい理由の一つに過ぎず、植民地支配のなかで形成された家族関係や地域間のネットワークの一部を示していると指摘する（朴 2017: 92-4）。

留特別許可による合法化が行われている。在留特別許可者数は 1952～1956 年までは 7,850 人¹²、1957～1961 年までは 15,134 人（うち、朝鮮人は 13,794 人）となっており、【図 4】で示すように、1988 年までおよそ 8 割以上を朝鮮人が占めていた。

【図 4】在留特別許可者の推移（1962～2019）



出所：法務省入国管理局編『出入国管理』各年度を基に筆者作成

韓国からの政治亡命が目立つようになったのは、軍事クーデターで政権を握った朴正熙政権期であり、1962 年に「反朴運動」を行った尹秀吉氏、1967 年の韓国軍からの脱走兵であった金東希氏などの事例がある（宮崎 1970；Morris-Suzuki 2010）。なかでも金東希の場合、1965 年 8 月に、ベトナム派兵を拒否し日本に密入国したが、対馬で捕まったのち 1 年の刑期を終えると、1967 年 2 月に大村に収容され、強制送還されることになった。日本への亡命を申請したが、拒否されたので北朝鮮への「帰国希望書」を提出した。「ベ平連」などの支援団体の活動、社会的関心の高まりから 1968 年 1 月にソ連への亡命出国が認められ、ナホトカ経由で北朝鮮に向かったとされる（盧 2010；李 2016）。

このように、渡航する朝鮮人の背景が多様であったが、一律に「不法入国」として退去強制の対象になっていた。これは 3-3 で論じるインドシナ難民とは対照的な側面がある。

3. 収容施設の形成と変貌

以下では、2 カ所の収容所と、収容場として比較的収容定員が多い東京入管収容場を取り上げて、その変遷を考察する。【図 2】の被収容者の変化を念頭に、1988 年までを「旧収容施設」、1989 年以降を「新収容施設」と区分して論じる。

¹² 国籍別の統計はないので朝鮮人（「韓国・朝鮮」）の割合は不明であるが、1957～1961 年の在留特別許可者のうち朝鮮人の割合が 91.1%であったので、およそ 7,155 人と予測される。

3-1. 旧収容施設（1940 年代～1988 年）

針尾収容所・大村収容所

終戦に伴う朝鮮人の帰還は、送り出し指定港であった舞鶴（京都府）、仙崎（山口県）、博多（福岡県）、佐世保（長崎県）で行われた。また密航による「不法入国者」の収容、送還も捕捉された県の指定港から帰還者と並行して行われた（福本 2011）。1946 年 6 月に佐世保引揚援護局（元海兵団学校跡地）内の 12 号宿舎に「針尾収容所」が設置されたことで、その後「密航」で検挙された朝鮮人は、ここに移送、収容されるようになった（挽地 2005）。

佐世保引揚援護局は、日本人の引揚者・復員者を受け入れ、検疫、宿泊、帰省の準備など引揚援護の業務が一段落した 1950 年 5 月 5 日以降は、朝鮮への一般帰還者と強制送還者の取り扱いが主な業務となる。針尾収容所は、1950 年 9 月 30 日に制定された「出入国管理庁設置令」に基づき、その付属機関として「針尾入国者収容所」と改組したが、この敷地内に警察学校が入所することになったので、新たに大村市に移転することになった。

当時、移転先の候補としては、大村のほか、下関市彦島、佐世保、川棚があげられたが、「下関は、地理的かつ、韓国人の出入が多い点などから考え不適當」（法務省大村入国者収容所 1970：120）だとされ、大村が移転先として選ばれた。挽地によれば、大村が韓国人の移動が少なく、エスニック・コミュニティ形成も進んでいないこと、すなわち、隔離しうる地域であることが重視され、また被収容者の移送という現実的な問題もあったのではないかと指摘する（挽地 2005: 94）。言い換えれば、地理的な隣接による送還の容易性よりは、逃亡の恐れ、一般社会からの物理的、及び社会的隔離がより重視されたことになる。

初期の「大村入国者収容所」（以下、大村収容所）は、1950 年 12 月 28 日に旧大村海軍航空廠の建物（大正 12 年に建築）を改修して作られた。階上、階下とも、4 つの大部屋に区切られ、せいぜい 500 人の収容能力を持っているに過ぎなかった。被収容者数の増加に伴い、1953 年 9 月に従来の収容所のとりに敷地 1 万 4000 余坪に 1,000 人の収容能力を持つ 2 階建ての 5 棟の新収容所が建てられた（法務省入国管理局編 1959）。高さ 5 メートルのコンクリートの塀に囲まれた 7 棟の収容場と一棟の講堂、それに医療室棟で構成された。7 つの収容場の内訳は、1 棟は女性収容所、2 棟は改築工事のため取り壊されていて、3 棟と 4 棟は韓国へ送還する男性棟であり、5 棟は中国人棟で台湾系中国人がいた。6 棟は、所内における法規違反者を隔離収容するいわゆる留置場・拘置場である。7 棟は病棟で、その裏に医務診療所があり、その後ろが講堂になっている。講堂と医務治療室を除いて 2 階建てであり、各棟のあいだは鉄条網で遮断され、いっさい往来はできない（朴時文 1968）。当時収容されていた朴時文によれば、当時は男女の別はあるが、家族はひとところで生活し、所内の規則もゆるかったようで、板塀つくりの元大村飛行士廠あとの建物をそのまま使用していたと指摘する（朴時文 1968）。

その後大村収容所は、1972 年と 1996 年の 2 回、工事を行っている。1972 年 12 月新築された収容棟は「鉄筋二階建ての近代的な施設で、収容寮のほか病室、診療室及び娛樂室も付設され、各室はスチーム暖房となっている」（法務省出入国管理局編 1976: 136）。収容定員は 500 人である。既存の収容定員から約半数に減ったのは、韓国への集団送還が円滑に行われた結果だと考えられる。

横浜収容所・川崎収容所

大村収容所は、原則的に朝鮮人の被退去強制者を収容対象とする施設であったが、それ以外の対象（主に欧米人の船員）を収容する施設としては、1951年12月に設置された「横浜入国者収容所」（以下、横浜収容所）があった。入管白書によれば、横浜収容所は、横浜市内南京町の元キャバレーを改修して設けられ、収容能力40人である（法務省入国管理局編1959:90）。収容者の大部分はミスシップ船員（自分の船に乗り遅れた船員）であり、地方の入国管理事務所です手続きを経て、収容令書のまま、あるいは退去強制令書が発付されてから、横浜収容所に送られてきて、国外に送還された。

朝鮮戦争期（1950.06~1953.07）は、港に出入する外国船舶が多く、一時期にミスシップ船員を70人前後収容したこともある。入管白書によれば、1953年1月に被収容者の増加に伴う処遇悪化で騒擾事件が起き、その施設の不備がイギリス・ノールウェーの国会・政府で取り上げられ非難された。このような事態は在日領事団を強く刺激して、国際的水準を持つ収容所が要望されることになり、川崎市千鳥町に一万坪の敷地を得て、1956年12月に川崎入国者収容所（収容能力63人）が開所されたという（法務省出入国管理局編1959:90）。

川崎収容所は、鉄筋2階建てで、食堂・シャワー室・病室・診断室などが付設され、「国際的にみても恥ずかしくない収容所」になった（法務省入国管理局編1964:109）。その後、市の都市計画が変更になり、工場群に取り囲まれることとなったために、移転を余儀なくされた。

新たな移転先として横浜市中区本牧町が選ばれ、1963年12月に収容定員100人の横浜収容所が完成し、1964年1月に川崎から移転が完了した。この横浜収容所は、牛久に移転となる1993年12月まで継続した。二階建てで、ベッドの備付があるほか、食堂・シャワー室・病室・診療室・娯楽室が付設され、各室はスチーム暖房になっていて、炊事場にはリフトの設備もある（法務省入国管理局編1971）。以下では川崎収容所と新・旧横浜収容所を「横浜収容所」と表記する。

2つの収容施設の相違

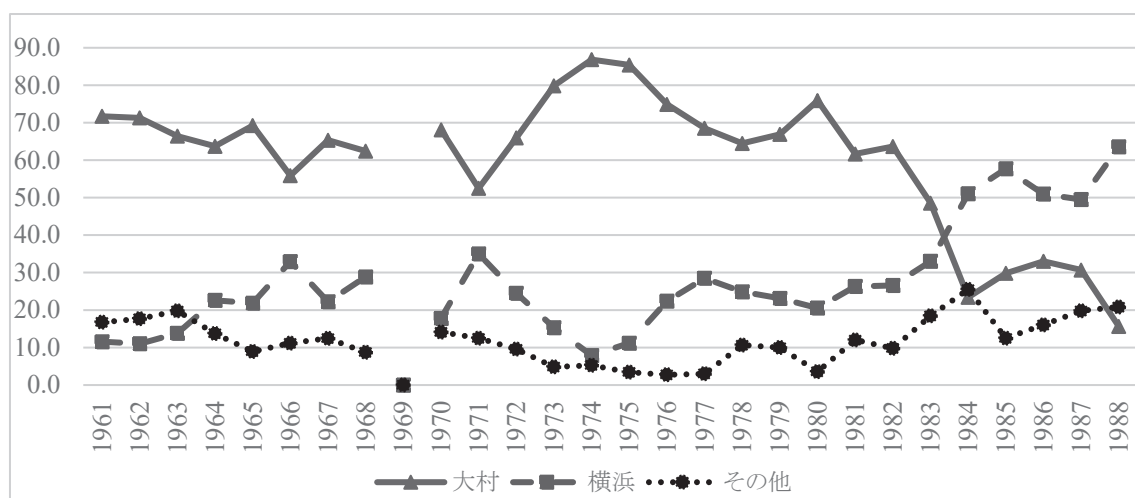
まず、収容施設別被収容者の構成比を確認しよう。【図5】で示すように1983年まで被収容者の7割近くは大村収容所に収容されていたことがわかる。その後に、関東、近畿など大都市に居住するニューカマーの増加、それに伴う取締りなどで大村収容所以外の収容施設での被収容者が増加していく。例えば、出稼ぎを目的に観光などで入国し、就労する形態（「資格外活動、不法残留」）で、目立つ変化は、1983年からフィリピン、タイからの女性が多数を占めていることである（法務省入国管理局編1986:105-6）¹³。

大村と横浜の2つの収容所の管理方針は、基本的に同じであるが、2つの相違点がある。一つは被収容者の国籍である。大村は、主に朝鮮半島に送還される旧植民地出身者の朝鮮人が収容されており、横浜収容所では、欧米のミスシップの船員と一部の中国人である。例えば、1958年の1年間に川崎収容所で受け入れた被収容者255人の国籍は、中国89人、アメ

¹³ 当時の地域別内訳は不明であるが、参考として1991年の「不法就労事案不法就労者の稼働地域別内訳」をみると、東京、埼玉、神奈川、千葉、大阪が上位を占めており、それが全体（32,908人）のうち67%（22,034人）を占めている（法務省入国管理局編1993:110）。

リカ 84 人、ノールウェー23 人、イギリス 12 人、その他 47 人となっている（法務省入国管理局編 1959: 34）。もう一つは、被収容者の待遇であり、とりわけ食事に関するものである。横浜収容所の場合、船長や船会社が送還義務の一部として給食費を負担しているので、官給食よりも相当高価な好みのものをとることができた。池東信によれば、横浜が一人当たり 1,080 円である一方、大村は 150 円だと指摘する（池東信 1969）。いくら船会社が負担することになったとしても、このような待遇の差には、被収容者は納得せず、差別として捉えられても仕方ないだろう。

【図 5】収容施設別被収容者の構成比（1961～1988）



出所：法務省「出入国管理統計年報」各年版から筆者作成

大村に主に朝鮮人を収容し、横浜にその他の外国人を収容した背景には、送還の容易性だけでなく、文化的背景が異なる被収容者を同じ空間に収容することに対して懸念したからである。例えば、入管白書では、川崎収容所の状況を以下のように述べている。「欧米人室の一部を改装して中国人を収容したが、欧米人船員とは人情、風俗、習慣などすべての面で異なるうえで」、上記に述べた食費の差異などがあるために、「中国人だけの別の収容施設が要望されている」と書かれている（法務省入国管理局編 1959: 91）。

しかし、同じ出身・国籍であっても一枚岩ではない。朝鮮半島の分断に伴い朝鮮人被収容者のなかでも北朝鮮、韓国それぞれ政治・思想が異なる同士での闘争が展開されていた。また「不法入国者」と刑事犯などの「刑余者」では、在日歴を背景に、言葉のみならず、食事のマナー、座り方、トイレの使い方などあらゆる生活様式が異なっていた。朴順兆は、この同じような顔つきの人間が、お互いの言葉を理解できない状況を「奇妙な光景」といい、「完全な異邦人（例えば欧米人）に対する時よりも激しい憎しみを誘うことすらあり得る」とし、小さな小競合い、集団暴力事件もあったと指摘する（朴 1982: 11-2）。

3-2. 新収容施設：1990 年代以降

大村入国管理センターと東日本入国管理センター

大村収容所は、1993 年 12 月 24 日に「大村入国管理センター」と改称された。そして 1996 年 9 月に「大村難民一時レセプションセンター」（後述）跡地に、現在のセンターの建物が建てられた。収容定員は当時最大規模となる 800 人であったが（法務省入国管理局 1998: 193）、2017 年頃に 708 人となっている（意見交換会資料 2017）。

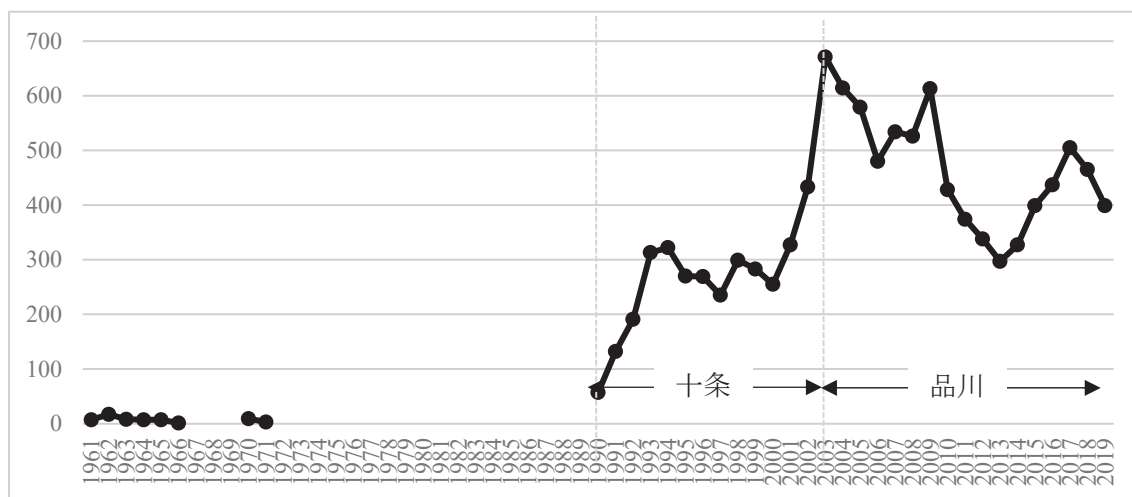
他方で横浜収容所は、1993 年 12 月 24 日に茨城県牛久市に移転し、東日本入国管理センター（以下、牛久入管）として開設された。この施設は、既存の横浜収容所の老朽化が進んだことによる改築の必要性、外国人を送還するのに便利な成田空港との近接性という理由から、牛久市にある法務省矯正局管轄の少年矯正院である茨城農芸学院を同敷地内に改築移転した跡地に建設された。成田空港と国道一本で結ばれ、用地取得問題の発生することのない国有地に収容施設が建てられたのである（牛久入管総合センター建設を考える会 1992）。

牛久入管の収容定員は、1993 年当時は 300 人であったが、1999 年には 449 人、そして 2004 年には 700 人となる。常時およそ 300 人が収容されていたが、コロナ禍のなかで 2020 年には 100 人を切っている。

東京入管

上記の収容所とは異なり、地方出入国在留管理局である収容場は、一般に収容定員が少ない。しかし東京入国在留管理庁（以下、東京入管）は、800 人という収容規模を持つ。ここで、東京入管の変遷を述べておこう。

【図 6】東京入管の被収容者数の変化



出所：法務省「出入国管理統計年報」各年版から筆者作成

東京入管の前身は、東京出張所であり、1950 年 10 月に出入国管理庁の地方支分部局として設置された。1951 年 11 月に、入国管理庁東京出張所に改組し、また 1952 年 8 月に法務省の内局の入国管理局に移管されることで、その地方支分部局として東京入国管理事務所

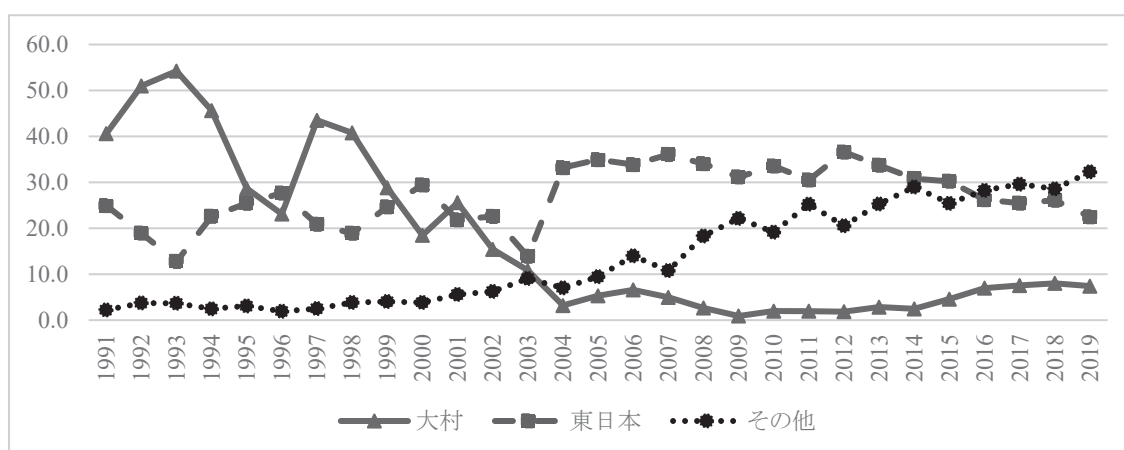
が設置された（東京入国管理局「業務概況」¹⁴）。東京入管は、1981年4月に東京入国管理局に改組され、1985年7月に港区港南から大手町合同庁舎第一号館（2～3階）に移転された。この第一庁舎は、ビザ延長手続きなどをする「普通の外国人」を相手とする施設であった（張芸真 2001）。他方で東京入管の収容部分は、1990年12月に東京都北区西が丘所在の旧東京地方検察庁第二庁舎に、東京入国管理局第二庁舎が開設され、通称「十条入管」と呼ばれた。この施設から、入管の業務のうち、退去強制手続部門を移転したのである。

2003年2月に、第二庁舎と統合の上、現在の港区港南（品川）に移転して現在に至る。品川駅から港南口からバスで15分程度（1.5Km）の現在の東京入管は、東京税関の跡地（品川埠頭、港区港南 5-5-1）に、地下2階から地上12階で建設された。7階は面会室であり、8階から11階が収容場となっている。東京入管の収容定員は、十条入管の時の1990年200人、1993年450人、2002年600人から継続して拡大しており（東京入国管理局「業務概況」、品川に移転した後は、800人となっている。この800人の収容定員とは、1つの階（フロア）に50人定員のブロックが4つあり、それが4階分（8～11階）であることを意味する。このように収容定員の拡大に伴い、【図6】で示すように被収容者数も徐々に増えている。

被収容者数の変化

まず収容施設別被収容者の構成比を確認しておこう。【図7】は1991年から2019年までの全収容者の収容施設別構成比を示している。特徴的なのは、大村収容所の割合が2000年代から低下している点である。とりわけ、2004年から東日本（牛久）とその他の収容施設での被収容者数の割合が大幅に上昇する。これは関東を中心とする非正規滞在者の取締り強化（半減政策）によるものである。例えば、2003年と2004年の各収容所の入所者数は、東日本は1,716から4,810人と大幅に増加した半面、大村は1,384から1,387人、西日本は2,229から2,090人となっている（意見交換会資料 2005）。

【図7】収容施設別被収容者の構成比（1991～2019）



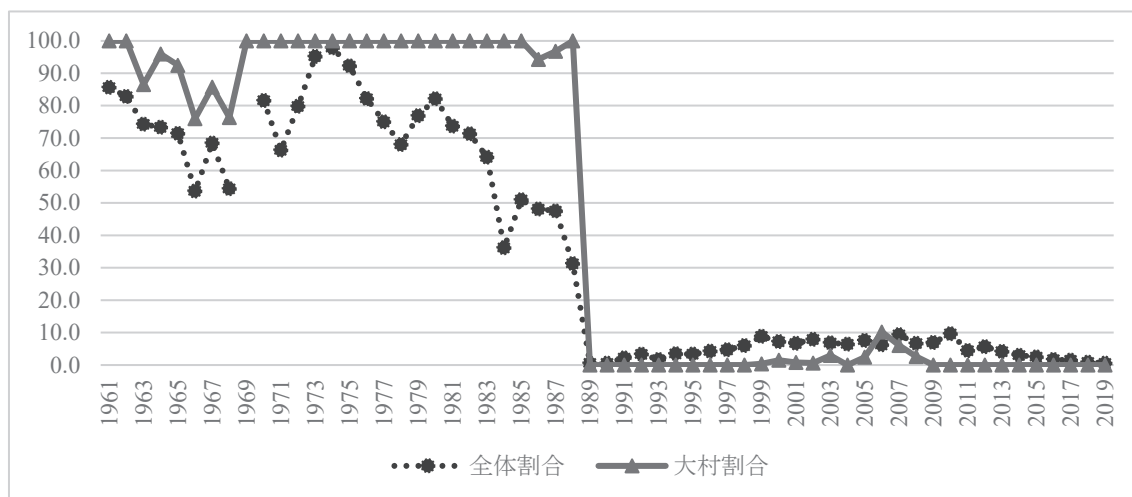
出所：法務省「出入国管理統計年報」各年版から筆者作成

¹⁴ 東京入国管理局「業務概況」(<http://www.moj.go.jp/isa/content/930002932.pdf>)（検索日：2021年3月31日）

他方で、もう一つ注目すべきは、「朝鮮人収容所」としての大村収容所の役割変化である。

【図 8】は、全体収容施設と大村収容所における被収容者の朝鮮人（統計上では「韓国・朝鮮」）が占める割合を示しているが、1989 年を境に両方ともに朝鮮人の割合が劇的に減少したことが特徴的である。言い換えると、大村の朝鮮人収容所の役割、被収容者のなかで旧植民地出身者は 1989 年を境に大きく変化していたのである。

【図 8】 全体収容施設と大村収容所での朝鮮人被収容者数の構成比



出所：法務省「出入国管理統計年報」各年版から筆者作成

大野は、1989 年 11 月の大村収容所の状況について以下のように述べている。

「もともと大村収容所に収容されていた韓国・朝鮮人の 7、8 割は、関西地区から送られてきた人であった。従って、近い将来、大村収容所は移設し、関西に新しい収容施設を作るもくろみが持ち上がっていた。ところが、偽装難民によって大村収容所は別な形で存続している」（大野 1991：32）。

1989 年の偽装難民事件を受けて、かれらを収容することになった大村では、「韓国人との区分収容は不効率で、『一本化した収容』が望ましいことで、残っていた 20 人あまりの韓国人を自費出国させることにした」という（大野 1991: 30）。この偽装難民事件によって大村収容所の機能は、韓国人の送還からアジアからの不法入国者・難民対応へと変化したのである。

しかし、そのアジアから頻繁に不法入国者、或いは難民が流入するとは思えない。大村は 1989 年の偽装難民事件を経て、1990 年代～2000 年代以降は、九州以外のほかの地域から被収容者を移送して収容することになっている。例えば、「移住労働者と共に生きるネットワーク・九州」が 2004 年から年に 1 度行っている「大村入国管理センターとの意見交換会」の報告によれば、被収容者の多数は、九州以外からの移送された者になっている。2005 年の意見交換会資料では「東日本地区の収容施設の能力を越えた外国人のための施設となっており、九州に存在している意味をなくしている」と指摘する。大村は、1970 年代のボー

ト・ピープル上陸以来、「中国人集団送還」が一段落したことで再びその存在意義が問われることになる。

3-3. インドシナ難民と「偽装難民」

ここで、インドシナ難民に対する日本の対応を確認しながら、1989 年の偽造難民の状況を検討しておこう。まずボート・ピープルは、1975 年 5 月 12 日米国船グリーン・ハーバー号に救助されたベトナム人 9 人が千葉港に上陸したことを皮切りに、1995 年 12 月末までに 13,768 人が到着している（アジア福祉教育財団難民事業本部 1995）。当時の日本政府は、これらのボート・ピープルに対しては、通過、あるいは一時滞在のみを認めていたが、その規模の大きさや深刻さを徐々に認識し始めるようになる。とりわけ、定住を認めない日本政府の代わりに、UNHCR と業務委託契約を結んだカリタス・ジャパンや日本赤十字社といった民間団体が人道的な観点から難民の救済に主導的な役割を果たした（明石 2010: 77）。1978 年 4 月 28 日の閣議了解「ヴェトナム難民の定住許可について」によって、ようやく定住を目的として在留許可を認めるようになった¹⁵。

このインドシナ難民に対しては、これまで検討した退去強制・送還を前提とする収容施設とは異なる受入・定住促進施設が作られた。2 つの定住促進センターは、日本への定住を希望するインドシナ難民への日本語教育、健康管理、就職斡旋を目的とする施設である¹⁶。また日本に上陸したボート・ピープルの援助活動を円滑に進め、国際協力をより積極的に行うことを目的に「大村難民一時レセプションセンター」（以下、大村 RC）が、さらにボート・ピープルの流入増と滞留の長期化に対処するために「国際救援センター」が設置された。

【表 2】受入・定住促進施設

施設名	開所期間（位置）
姫路定住促進センター	1979.12～1996.03（兵庫県姫路市）
大和定住促進センター	1980.02～1998.03（神奈川県大和市）
大村難民一時レセプションセンター	1982.02～1995.03（長崎県大村市）
国際救援センター	1983.04～2006.03（東京都品川区）

出所：アジア福祉教育財団難民事業本部編(1995; 1996; 1998)を基に筆者作成

なかでも、ベトナムからのボート・ピープルに対処するために、1981 年 7 月 17 日の閣議了解に基づき、大村 RC を設置することにし、これらの業務を法務省に所管させたが、1982 年 2 月からアジア福祉教育財団難民事業本部（RHQ）が委託するようになった。この大村 RC は、日本に上陸したベトナム難民を定住先が決まるまでの 1～3 ヶ月間、保護するため

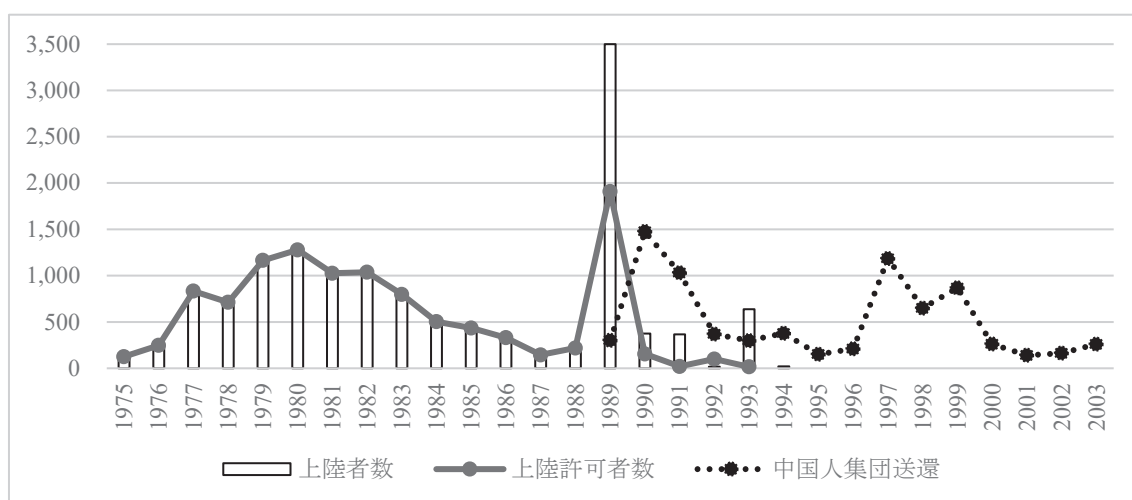
¹⁵ ちなみに、インドシナ難民の定住許可数(2005 年末)は、国内(3,536 人)、海外(4,372 人)、元留学生等(742 人)、ODP(2,669 人)を合わせて 11,319 人である。国籍別には、ベトナム 8,656 人(76%)、カンボジア 1,357(12%)ラオス 1306 人(12%)である。

¹⁶ 例えば、大和定住促進センターの場合、入所期間は 6 ヶ月(180 日)であり、そのうち日本語教育が 4 か月間(572 時間)実施され、日常生活で最低限必要な会話能力及び読み書き能力を身に付くようにした(アジア福祉教育財団難民事業本部 1998: 12-15)。

の施設であり、収容人員は 200 人とされた。大村 RC の広さは 25,500 m²で、畳敷き、暖房つき部屋が 52 室あるプレハブの二階建て、居住 3 棟と運動場で構成されていた。（『読売新聞』1982.02.02）。

【図 9】で示すように、ボート・ピープルが急増するのは 1989 年である。1980 年代まで多くて各年 1,000 人程度の上陸者がいたが、1989 年になると 3,498 人と、1988 年のおよそ 16 倍増加する。その後、1989 年 6 月にボート・ピープルに対して「スクリーニング制度」（難民性の審査）を導入したことで、その流入は大幅に減少した¹⁷。1989 年当時、大村 RC には 3,022 人が入所したが、定員 200 人の 6 倍を超える数字である。

【図 9】 ボート・ピープルと中国人集団送還者数



出所：アジア福祉財団（1995）；法務省入国管理局編（1986～2004）を基に筆者作成

この状況に関連して『大村難民一時レセプションセンター13 年史』には当時を以下のよう

に紹介している。

3 棟で最大 200 名しか収容しきれないところに、集会棟の仮宿舍化、一時しのぎのテント使用では対応が到底間に合わなくなり、運動場にプレハブハウスを設置するという事態になった。そういう中、9 月 1 日には 160 人の中国人入所者がセンター初の収容令書執行を受け、当大村難民レセプションセンターも「第一次入国者収容所」の役割も果たさなければならなくなり難民救援事業も様変わりしつつあることを実感させられた（アジア福祉教育財団難民事業本部 1995：8）。

この 1989 年の出来事は「中国人偽装難民事件」とされる。5 月 29 日、長崎県五島列島沖の離島美良島にベトナム難民と思われる子どもを含む 107 人が漂着したところを日本漁船に発見された。その後 8 月中に沖縄や九州沖合に漂着した 13 隻をはじめ、翌年 4 月 30 日

¹⁷ 1994 年 3 月 4 日の閣議了解により、同日以後に到着するボート・ピープルに対しては一時庇護のための審査を行うことなく、原則として「不法入国者」として取り扱うことになった。

まで総数 23 隻、2,830 人がベトナム難民であることを主張して押し寄せた。しかし、入管や関係当局による事情聴取で相当数がベトナム語を解らないことなどから、難民のなかで中国人が混在しているのではないかとの疑念が強くなっていた。

とりわけ、1989 年 8 月に、川崎市に居住し日本語学校就学中であった中国人女性（福建省出身）から 5 月 29 日に漂着した難民の中に、中国人夫とその友人がいるので会わせてほしいという申し出があり、それをきっかけに中国人偽装難民であることが明らかになった。

この時期になぜ難民として中国人の入国が増加したのか。福建省が世界各地に華僑社会のネットワークをもち、とりわけ、(1) 1989 年の天安門事件後の中国国内での締め付け、(2) 就学生として日本に渡った者の存在、(3) 「スクリーニング制度」による経済難民の強制送還の実施を前にした「駆け込み難民」とみられるとの指摘もある（『東京新聞』1989.12.21）。

この中国人偽装難民の身柄引取りに関する外務省の申し入れに対し、中国政府は中国公民であれば前向きに対処することを確約した。1989 年 12 月 21 日にチャーターした客船で第一陣 301 人が本国へ強制送還されたのを皮切りに、【図 9】で示すように 2003 年末までに 7,741 人が集団送還された¹⁸。

おわりに

本稿では近年みられる入管収容施設を取り巻く問題を、被収容者の処遇ではなく、その歴史性に焦点を当てながら、初期の朝鮮人の対応、収容施設の形成と変貌から明らかにした。改めて本稿の分析を通じて明らかにされた点を 3 つにまとめておこう。

まず、収容、送還に関する入管体制の形成は、帝国の解体、冷戦、戦後の食糧難、治安維持などといった特定の文脈によるものである。第二に、朝鮮人の「不法入国者」を送還するための入管収容施設である大村収容所は、1988 年にその役割を終えている。送還先が朝鮮半島と限定されていたこと、難民条約加入以前であることなどで、比較的に円滑に送還が可能であったことも指摘しておこう。第三に、大村以外の入管収容施設は、1990 年代以降に関東地域を中心とする非正規滞在者の増加により、拡充されているが、過去に比べて出身地の多様化、難民認定申請など、過去とは異なる状況のなかで新たな位置付けとなっている。

2021 年 4 月に通常国会に上程された入管法改正案では、長期収容と関連して処遇改善ではなく、送還を円滑にすべく、拒否者に対する罰則規定などを設けている。本稿で明らかにしたように、旧植民地出身者を対象として形成された収容施設を取り巻く状況は、現在のそれと明確に異なっている。インドシナ難民の受入・定住促進の経験を活かすことなく、「冷戦の産物」である入管体制が、多文化共生を志向する今日において維持、強化されようとすることは時代錯誤だと言わざるを得ない。

【謝辞】 本稿は日本学術振興会の科研費（19K02149）の助成を受けている。

¹⁸ この集団送還者には、中国に定住したインドシナ難民が含まれており、把握可能な数で 993 人（1991 年 4 月に 585 人と、同年 9 月 408 人）も送還されている（法務省入国管理局編 1993 : 122）。

【参考文献】

- 明石純一、2010『入国管理政策：「1990 年体制」の成立と展開』明石書店
- 挽地康彦、2005「大村収容所の社会史(1)」『西日本社会学会年報』3 号: 85-101
- ____、2007「占領期の〈九州〉と密航・密貿易」松本常彦・大島明秀編『九州という思想』花書院
- ____、2010「ポストコロニアルな交換の政治」近藤敦・塩原良和・鈴木江理子編『非正規滞在者と在留特別許可』日本評論社
- 平野雄吾、2020『ルポ入管』ちくま新書
- 福本拓、2011「「密航」に見る在日朝鮮人のポスト植民地性」蘭信三編『帝国崩壊とひとの再移動』勉誠出版
- 玄武岩、2013『コリアン・ネットワーク』北海道大学出版会
- 張芸真、2001『本日も不法滞在』朝日ソノラマ
- 池東信、1969「大村収容所の実態を告発する」『思想の科学』38: 38-53
- 鄭榮桓、2013『朝鮮独立の隘路：在日朝鮮人の解放五年史』法政大学出版局
- Motooka, Hirokazu, 2012, “Democracy from within an Immigration Detention Center: A Hunger Strike by “Illegal” Migrants in Japan”, 『立命館言語文化研究』23(4): 103-116.
- 「壁の涙」製作実行委員会、2007『壁の涙：法務省「外国人収容所」の実態』現代企画室
- 盧恩明、2010 「ベ平連の反『入管体制』運動：その論理と運動の展開」『政治研究』57: 59-93
- 入管問題調査会編、1996『密室の人権侵害』現代人文社
- 吳泰成、2017「収容と仮放免が映し出す入管政策問題」『アジア太平洋センター年報』14: 32-39
- ____、2020「東日本入国管理センターにおける被収容者の実態：2018 年の「牛久調査」の分析を通じて」『アジア太平洋研究センター年報』17: 2-12
- ____、2021「運用と裁量に委ねられた人生：コロナ禍で浮き彫りとなった仮放免者の処遇」鈴木江理子編『アンダーコロナの移民たち』明石書店(刊行予定)
- 小野誠之、1991「大村収容所：1989 年 11 月」『朝鮮人』27: 29-35
- 大沼保昭、1978「《資料と解説》出入国管理法制の成立過程 2」『法律時報』50(5): 78-80
- ____、1986『単一民族社会の神話を超えて』東信堂
- 朴正功、1969『大村収容所』京都大学出版会
- 朴沙羅、2017『外国人をつくりだす』ナカニシヤ出版
- 朴時文、1968「なぜ日本は私を拒否するのか」『現代の眼』99(5): 202-214
- 朴順兆、1982『韓国・日本・大村収容所』JDC
- 朴ユミほか、1978『パパをかえして!：“大村”の壁に泣く幼い在日朝鮮人兄妹の悲痛な祈り』風媒社
- 李英美、2016 「1950 年代における日韓親和会「保護事業部」の仮放免事業：『親和』を手がかりに」『コリア研究』7: 89-96
- Ri Yongmi, 2017, “Politics of Immigration Control and Detention in Post-war Japan: The Mobility Experiences of Koreans”, *UNITAS*, 89(2): 153-188
- 성공회대학교 동아시아연구소 기획, 권혁태 · 이정은 · 조경희, 2017『주권의 야만』한울아카데미
- 鈴木久美、2014『李ライン』により拿捕、抑留された A 氏に聞く』『アジア太平洋研究センター年報』12: 48-54

テッサ・モーリス＝スズキ、2005「冷戦と戦後入管体制の形成」『前夜』3: 61-75
_____, 2010「戦後期における在留特別許可制度をめぐって」近藤敦・塩原良
和・鈴木江理子編『非正規滞在者と在留特別許可』日本評論社
Tessa Morris-Suzuki, 2010, *Borderline Japan: Foreigners and Frontier Controls in the Postwar Era*,
Cambridge University Press.
吉留路樹、1977『大村朝鮮人収容所』二月社

○資料・リーフレット

アジア福祉教育財団難民事業本部編、1995『大村難民一時レセプションセンター13年史』
_____, 1996『姫路定住促進センター16年誌』
_____, 1998『大和定住促進センター18年誌』
法務省大村入国者収容所編、1970『大村入国者収容所二十年史』
厚生省援護局編、1977『引揚げと援護三十年の歩み』
出入国在留管理庁、2020『出入国在留管理』（出入国在留管理庁パンフレット）
牛久入管総合センター建設を考える会、1992『牛久入管相互センターを考えるために』（リーフレッ
ト）

○入管白書

法務省入国管理局編、1959『出入国管理白書：出入国管理とその実態』（昭和34年）
法務省入国管理局編、1964『出入国管理とその実態』（昭和39年版）
法務省入国管理局編、1971『出入国管理とその実態』（昭和46年版）
法務省入国管理局編、1976『出入国管理：その現状と課題』（昭和50年度版）
法務省入国管理局編、1981『出入国管理の回顧と展望：入管発足30周年を記念して』（昭和55
年度版）
法務省入国管理局編、1986『出入国管理：変貌する国際環境の中で』（昭和61年度版）
法務省入国管理局編、1993『出入国管理：国際化時代への新たな対応』（平成4年版）
法務省入国管理局編、1998『出入国管理：21世紀の円滑な国際交流のために』（平成10年版）
法務省入国管理局編、2003『出入国管理』（平成15年版）
法務省入国管理局編、2004『出入国管理』（平成16年版）

コロナ下の牛久入管収容所

牛久入管収容所問題を考える会代表 田中喜美子

はじめに

皆さん、こんばんは。「牛久入管収容所問題を考える会」（以下、牛久の会）の田中喜美子と申します。よろしくお願いします。私は、牛久入管に 1995 年に通い始めました。それからのことをお話したいと思います。

まず、東京入管でクラスターが発生した件について、法務省発表の情報としては、3 月 2 日に職員 6 名を含む 63 名がコロナに陽性反応が出ております。最新情報としては、全被収容者数がこの時点で 130 名でした。現在 63 名のコロナ陽性患者が出たということであって、しかも、女性 27 名には感染者はいないということを考えると、現在、東京入管では約半数以上の被収容者がコロナの陽性となったという、非常に危惧すべき状態が起きています。女性の被収容者は、近々の情報によると、コロナ対策として横浜入管のほうに全員移されたという情報が入っています。

さて、私が入管問題に関心を持つようになったのは、高校時代に『日韓併合小史』（山辺健太郎著）とか『朝鮮人強制連行の記録』（朴慶植著）などを読み、衝撃を受けたということです。1970 年代といえば、沖縄安保闘争なんかがあって政治的に活性化した時代で、常に朝鮮の方々に対する差別、ヘイトスピーチ、暴行事件などが発生して、私もそういうときに衝撃を受けて、こういう歴史のことを学び始めたということです。

1. 牛久入管と牛久の会

1990 年のころにはつくば土浦地区において、その当時、たくさん近隣に住み始めたフィリピーノやイラン人などのさまざまな問題を解決するとか、連帯するというので、「アジアからの出稼ぎ労働者と連帯する会」という会に関わりました。その出稼ぎ労働者と連帯する会の会員の方に在日 3 世の大学生がいて、彼の発案で、牛久市に入管収容所が建設されることに対して、そもそも入管法というのはどういうものなのか、その歴史、大村収容所の歴史などを学ぼうということになりました。そして、牛久入管建設に反対する運動が起きたということです。残念ながら牛久入管は 1993 年の 12 月 24 日、金曜日という日を選んで建設されました。茨城県

【図 1】 東日本入国管理センター正門



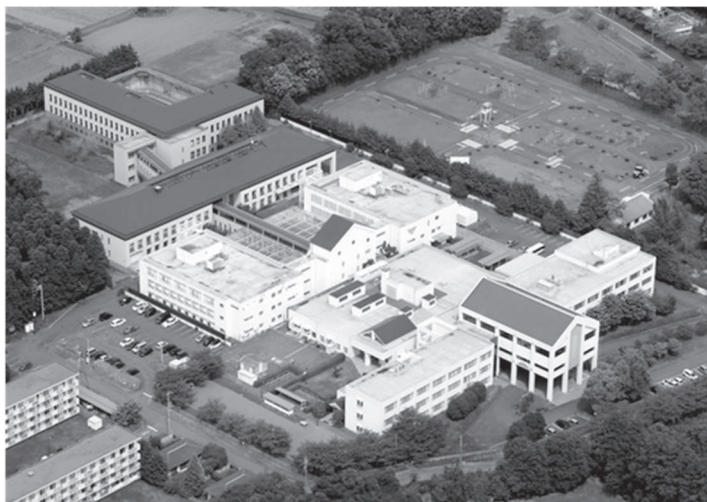
出典：牛久入管収容所問題を考える会撮影

牛久市久野町 1766 番地に開所されました。当時の定員は 300 名です。このときは、多くの人が十条の東京入管から牛久のほうに送られてきました。12 月 24 日、クリスマス伊で金曜日ですので、その後の入管の体制を整えるという意味でも、土日を挟んで役所が正月休みで閉まるというような、そういう時期を選んだのかなというふうに当初は思っていました。

1-1. 牛久入管庁舎

そして、【図 2】の牛久入管を上空から撮影した写真を見てみると、手前が 1993 年 12 月 24 日に開所した旧棟です。そして、奥の黒い屋根が見える、ちょっとハイカラな建屋が新棟です。2004 年 7 月 1 日が新庁舎の供用開始で、定員は合わせて 700 名になり、現在に至っております。法務総合庁舎、入管職員の研修施設も併設されていますが、現在、コロナ禍ということもありまして、去年 1 年間は入管職員の研修生が来るということはありませんでした。

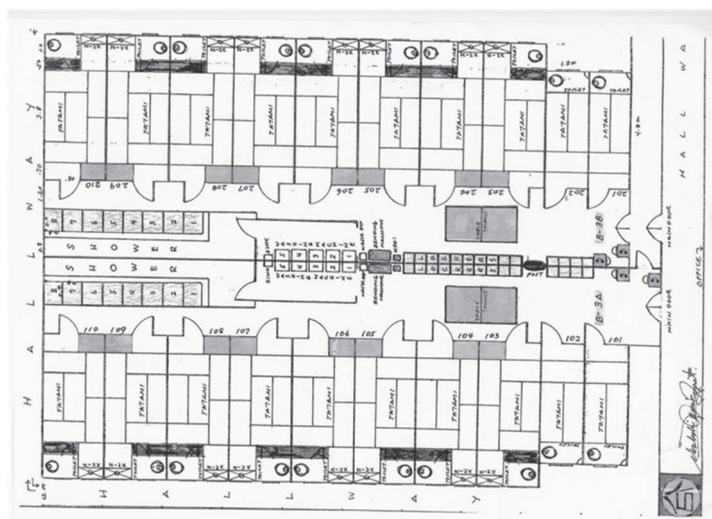
【図 2】 東日本入国管理センター上空写真



出典：鬼室黎（朝日新聞社）撮影、提供

さて、【図 3】は、収容棟の中の見取り図を被収容者が描いてくださったものです。1993 年に供用が開始された施設、旧棟の中です。皆さんお分かりになるでしょうか。真ん中の線、

【図 3】 旧棟内部見取り図



出典：牛久入管収容所問題を考える会

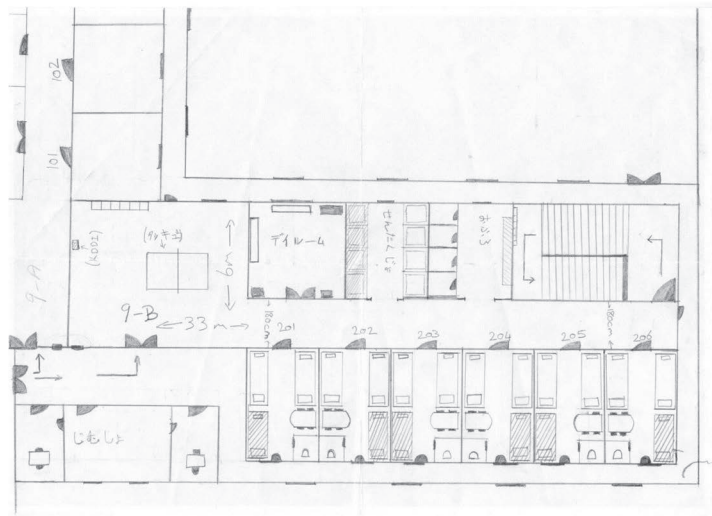
上下左右の壁を隔てて全く同じ構造の収容室が並んでいます。「101」「102」というのは畳が 3 畳で定員が 2 名、そして、その後の「103」から「110」までは畳が 6 畳で、そして板の間があって、トイレと洗面があるということです。さらに、卓球台があったり、シャワールームがあったり、洗濯場があったりするという感じです。畳の部屋です。そして、この旧棟は 2 棟ありまして、「1A」、「1B」、「2A」、「2B」、「3A」、「3B」、そしてまた「4」というところ、

これは懲罰房です。最悪の懲罰房が「4」にはあります。そして、「5A」、「5B」、「6A」、「6B」

という建屋が2つあります。

【図3】は白黒なんですけど、これは新棟の見取り図を、やはり被収容者が描いて残していただきました。新棟のほうは、例えばこれは「9A」、「9B」という建屋です。ここには、これはベッドなんですけど、定員が5名の部屋です。二段ベッドが2つと平ベッドが1つあります。そして、ここにテーブルがあって、ここでご飯なんかを食べたりしているということです。一番下のところは、やはりトイレと洗面所があって、入り口です。それから、デイルームとか卓球台があったり、事務室があったり、シャワールームがあったりという感じです。

【図3】新棟内部見取り図



出典：牛久入管収容所問題を考える会

1-2. 牛久の会の成り立ち

私は、1995年から牛久入管収容所で面会行動を始めました。まずは、面会をするためには相手の国名、国籍、それと相手のお名前が分からないと面会というのはできません。当初は1993年12月24日に開所をしたものですから、1994年の時点では私どもの会には中の被収容者とのコミュニケーションがありませんから、連絡というものはありませんでした。

当初94年のころは、首都圏でイランや中国の方とさまざまな交流があった人たちが面会に来ていました。私たちは、牛久に移送された被収容者を支援している人たちをJR牛久駅から送迎する役割をしていたのです。何しろ先ほどの入管収容施設というのは牛久市久野町で、今現在は牛久大仏ができたためにだいぶバスの便が良くなったんですが、それでも午前中3本か、早朝のも入れて4本、午後も1〜2本という感じで、非常に交通の便が悪いんです。当時は、入管に面会に来る人が利用できるのは、そのうちのせいぜい1本ぐらいでした。そうするとJR牛久駅からタクシーということになりますし、片道2,700円ぐらいかかる。往復で五、六千円。東京方面からJR牛久駅までも当時は片道1,000円ぐらいかかりましたから、本当にボランティアで面会や支援を行う人にとっては、大変厳しい。1日1万円ぐらい使ってしまうというような感じで大変だったということもあり、牛久駅からの「アッシー君」になろうということで、たまたま私も自営業者で水曜日はお休みだったので、その役目を担うことになりました。

当初はそんな感じで、十条から移送されてきたイランの方や天安門事件関係の中国人と面会し、その後、トルコ国籍のクルド人を紹介され、続いてビルマの人々、そして2011年に起きた「9・11」の前後には、大変たくさんの方々がここに収容されました。スリランカ人や、今現在はアフリカ各国、そして中南米の日系人等々、さまざまな方々と面会をしています。

2. 収容実態

では、どういう人が収容されているのか。日本は全件収容主義を取っていて、どんな人も全て、まず一括収容します。たとえ成田で難民申請をした人であっても収容される。そして、長期収容が非常に増えているので、それに伴うストレスとか病気が大変多いです。強制退去の不安、国内外や母国に離散している家族の心配とか、365 日 24 時間の監視・管理をされる。そして、言語、宗教、文化が異なる人々が狭い居室で収容され、医療問題も深刻で、睡眠導入剤が大量に投与されたりします。専門外の治療や不適切処置が多発し、作業扱いで手遅れになるケース、あとは外部診療時に手錠・腰縄を用いる人権侵害、歯医者水曜日のみで順番待ちで 1 カ月後のこともある。このように、医療問題は非常に深刻です。なぜならば、やっぱり収容されるということ自体が非常に不本意なわけです。つまり、収容のケースはさまざまあるんですが、例えばあるケースでは、日本に到着した途端、空港で難民申請をする。でも、収容されてしまう。また、たとえ犯罪を犯した人であっても、それが刑務所で刑期を終えれば日本人なら晴れて自由の身ですが、それが外国人の場合、即退去強制が出されて、入管にまた再び収容されるというケースもあります。

きょうも水曜日だったので、私は面会日だったんですが、今現在、牛久で最長の 7 年収容されている方がいます。この方は、傷害致傷で判決が 3 年半だったんですが、この方は刑期を終えて、今再び牛久で 7 年間も収容されているわけです。これって一体何でしょう。やっぱり二重の刑罰であるし、非常に厳しい問題です。

2-1. 仮放免と再収容

あとは、例えば日本で家族がいたり、そういう人は日本に家族を置いては帰れないというようなことで、ますます長期収容になっているという感じです。そういう中で今現在も仮放免はたくさん出ていますが、仮放免という、一時的に収容所を出るための手段として、保証人と保証金（上限 300 万円）が必要です。仮放免許可が出るまでは、期限のない収容が続きます。そして、仮放免中は就労禁止で、県外移動も各地方入管に行って、その許可を取らなければできない。身分の保障はないし、毎月仮放免の更新があります。今現在は、コロナ禍で来なくてもいいということになっていて、随分長いこと更新に行っていない人はたくさんいます。また、仮放免後、数カ月で再収容や再々収容の人もいるという状況です。

県外移動でいえば、きょう面会した人から、神奈川が制限住所の方で、仮放免になった 1 週間後に、非常に残念なことに電車に何回も乗り間違えて、慌てていろいろな電車に乗っちゃって、仕方がなく降りたところが群馬だった。そこで職務質問を受けて、旅行許可書も取っていないということで、仮放免 1 週間後にもう捕まって再収容されたというような人もいます。

2-2. 長期収容問題

そして、収容が非常に長期化しているということが言えると思います。2015 年 9 月に「第 5 次出入国管理基本計画」で難民認定制度の運用の見直しが提言されております。仮放免の判断を慎重に行うようにということや東京オリンピックにおける外国人対策の強化です。そして、問題が非常に大きくなったのが 2018 年 2 月 28 日、当時の法務省入国管理局長・和

田雅樹名で各入管収容施設長に「仮放免措置に係わる適切な運用と動静監視強化の更なる徹底について(指示)」というものが出されました。

【表 1】は、牛久入管の長期収容の実態です。2014 年は、2 年以上の収容はゼロです。2016 年頃から収容期間が 2 年から 2 年半の人が増えてきました。2018 年には、ぼちぼちと長期収容が出てきています。

【表 1】東日本入国管理センター被収容者期間別人数

	収容期間										合計
	3か月未満	3～6か月	6～12か月	1～1年半	1年半～2年	2年～2年半	2年半～3年	3年～3年半	3年半～4年	4年以上	
2013年2月末日		157	137	74	23						391名
2014年11月30日	125	61	48	27	6						284名
2015年11月30日		234	53	8	0	1	1				297名
2016年11月30日	152	85	26	18		3					284名
2017年12月19日	83	63	87	82	10	9	0	2			336名
2018年10月31日	35	47	77	72	56	42	8	1	1	1	340名

出典：法務省公表データをもとに牛久入管収容所問題を考える会が整理、三浦が編集

2018 年 12 月末には、牛久入管（東日本入国管理センター）では、325 人の被収容者のうち 6 ヶ月以上が 306 人、うち 3 年以上の方は 13 人となっていて、長期収容が非常に目立つようになりました。そして、【表 2】が 2020 年 6 月末時点の総数です。

【表 2】各収容施設における収容期間別総被収容者数（2020 年 6 月現在）

官署名	被収容者数	6か月以上 1年未満	1年以上 1年半未満	1年半以上 2年未満	2年以上 2年半未満	2年半以上 3年未満	3年以上	6か月以上の 被収容者数
東日本入国管理センター	108	15	12	10	10	10	32	89
大村入国管理センター	43	5	5	3	6	4	10	33
東京入国管理局	216	36	17	17	11	6	4	91
名古屋入国管理局	63	6	1	0	0	0	0	7
大阪入国管理局	77	6	1	0	2	2	1	12
合計	507	68	36	30	29	22	47	232

※2020 年 6 月現在で退去強制令書に基づく収容期間が 6 か月を超える被収容者を収容していない官署については省略

出典：参議院議員石川大我事務所への法務省回答を基に牛久入管収容所問題を考える会が作成

今現在はコロナ禍ということで、たくさんの被収容者が仮放免されました。牛久では常時大体 300 人前後の人が収容されているのですが、この 6 月末には 108 人にまで減りました。現在は、これが 100 人を切っていると思います。ただし、残念なことに、見ていただくと分かるように、3 年以上の方は 32 人と相変わらず非常に多いです。

2-3. 長期収容への抗議——大規模ハンスト

この長期収容の中で非常に大変だったのは、このあと竹内さんからも報告があると思いますが、2019 年 6 月 24 日、大村収容所でナイジェリア人のサニーさんがハンスト中に餓死するという事態が起きたことです。牛久においては 5 月 10 日からハンストを始めて—最初はイラン人がほとんどだったんですが—6 月、7 月にかけて次々とハンストを開始し、その

後クルド人をはじめいろいろな国の人がハンストを行いました。非常に大変な状態でした¹⁹。

6月24日のサニーさんの餓死以降、10月には収容と送還に関する有識者会議が立ち上がっています。ハンスト者に対して2週間の仮放免、そして再収容政策が取られ、それに被収容者が怒り、2週間後の更新日に出頭しないという方が多く出現してしまった。中には3回のハンストと2週間の仮放免、再収容を繰り返して、ついに通常の仮放免を勝ち取った方もいました。

【図4】ハンスト時の自らを描いたある被収容者の絵



出典：牛久入管収容所問題を考える会

【図4】は、ハンスト時のことを描いたイラン人の絵です。やせ細って、見れば分かるように、本当にひどい状況が2019年に起きました。クルド人のデニズさんも長期収容、そしてハンストを繰り返したりして、入管職員から非常に厳しい制圧行為を受けたりしたということです。そのことに対して、2020年の10月に国連人権委員会から日本政府に対して、イラン人のサファリさん、クルド人のデニズさんへの対応は、人権上非常に問題がある、人権法違反だという勧告がなされたということです。サファリさんは3回の仮放免、デニズさんも2回の仮放免と更新、出頭、再収容ということを繰り返した方です。

¹⁹ 2019年5月10日、一人のイラン人がハンストを始める。5月下旬から6月7月にかけて次々とイラン人がハンストを開始。その後、クルド人を始め他の国籍者も次々にハンストを始め100名規模のハンスト者が出現した。全国の入管施設でも、食を断ち、命をかけた「自らの尊厳をかけた」ハンストが続いた。要求は「早めの仮放免を出せ！」。

では、今現在はどうなっているかというと、入管では断続的にハンガーストライキが起きています。常に変な状況が続いていて、残念なことに今もハンストはあります。きょうもハンスト者の2人に会ってきたんですが、一人の方は、

【図5】デニズさんに対する入管職員による制圧



出典：デニズさん本人より提供

「つい1週間前に白衣を着た人が連れていった」というので、コロナではないかと大騒ぎしたんですが、その人は尿路感染ということで、コロナは陰性でした。したがって、今のところ牛久入管ではコロナ感染は認められていないということです。3密を避けるということで、とにかく2020年4

月1日から2021年2月までに233人が仮放免されました。常時300人内外の被収容者がいる牛久入管ですが、現在は100人弱です。

こうした中で、2020年9月1日にある事件が起きました。コロナ禍でみなさんが次々と仮放免になっていく一方、長期収容者が残っているというような状況で非常に大変でした。あるイラン人も長期収容のさなかで、医者から「あなたの運命は私の手の内にある」という虐待ともとれるようなこと

言われ、かなり厳しい対応をされました。その結果、彼は自らのふん尿をぶちまけるという事件を起こし、建造物損壊で11月に逮捕されて、今、裁判中です。3月19日には判決が下りるであろうということです。【図6】は、本人から届いた手紙です。

牛久入管の旧棟の「2A」、「2B」というブロックには今現在、両方合わせて6名くらいのハンスト者がいると思われ

ます。先ほど部屋の様子を見ましたが、1つのブロックで10部屋ぐらいあるところに1人とか2人収容されているということは、ハンストによって体力的にも精神的にも非常に厳しい状況の中で、そういうところに1人で一日中いるというのは本当に大変だと思います。「5B」というブロックにたった1人で一週間隔離されていた人は、ハンストで今現在、体重が40キロマイナスという

【図6】収容中のあるイラン人からの手紙

拝啓
田中喜美子様へ
今日は
何時も一方から世話を焼かれ、
心より感謝致しております。誠に有
り難うございます。
未だ出来事が起ったので、お手紙を
申し上げます。
5月20日に精神科の医者、カウカワさん
と名乗る方と面談したんですけど、その
治療の方法と薬の量と等を約束しま
したんですけど、でも一時後に、その方が
来られなかった。ゴメンなさい、先話したこ
とが出来ない。この職員からいろいろ
と言われたので、先約束が出来なくな
ったのです。又、その方が採血を行おう
と言われたので、翌日看護婦さんから採血
の為に2Bブロックに来ました。ところが
採血終ると、いきなり医者が名乗
って人がそこに入ってきたのです。
私に、おなかが刑務所に入っている、
刑務所での懲罰を受けるという、そこを
懲罰等があるから、従わなければならぬ
懲罰等と、私に向かって怒鳴り付け
たのです。
私は黙って何も言わなかった。その
後私が立っている間に、無理矢理私の
口を手で開けたり目を開けたり、不快
なことを浴びせられたのです。
それが医者のやることですか、医者様ロ
ンなことですか。
ここまで言い詰められて、我慢の限界で
す。これからどうなるか、何に起きるか分
かりません!!
面会が私達の一番楽しみだと励まし
て、でもそれも止められると思えます。
ここで私に何があったら原因が、ここで医
者だと名乗っている人です。
4年間ここでいろいろ出来事あったけど、
我慢して普通に生活して来ましたが、
医者がこんな状態になってしまった。
このこと以外のメタメタ、一般の皆様に知
て欲しいです。
それでは乱筆に失礼致します。
皆様からの温かい御心遣い、励ましに改
めて心より感謝申し上げます。
令和2年2月24日記 収容員

出典：牛久入管収容所問題を考える会

人でした。コロナは陰性ということが分かって、元の「2B」に移されましたが、この「2B」というブロックも被収容者が非常に少ないブロックです。

おわりに

最後に、今現在、入管法の改悪案が国会に上程されています。長期収容問題に対応するものとして、送還忌避罪や仮放免逃亡罪、3回以上の難民申請者を強制送還の対象にするというようなこと、なかでも私自身は、収容はせずに社会生活を認めるという「監理措置制度」というものが、最悪であると思っています。今現在の仮放免に義務付けられている保証人というのは、仮放免者を応援する立場で関わるわけですが、この監理措置ということになると、保証人は「管理人」になり、当事者の動向を毎月報告するとかいうことで、応援する立場ではなくなるわけです。同時に、その仮放免許可をもらった人が逃亡した場合は、監理人も同等の罪になるということも含めて、非常に問題があると思います。日本の難民認定率は0.4%です。その中で準難民制度などというのも本当に一体何を考えているのだというふうに私どもは考えております。入管法の改悪に反対です。

【参考】入管収容所前史

時期	主な出来事
1945年8月15日	敗戦と朝鮮人・台湾出身者200万人の存在（日本帝国36年間の植民地支配…日本軍軍隊慰安婦、徴用工問題等々）
1947年5月2日	「外国人登録令」施行…旧憲法下の天皇最後の勅令
5月3日	日本国憲法施行
1950年6月25日	朝鮮戦争勃発（～1953年7月27日 休戦協定）
10月1日	「出入国管理庁」（外務省外局）設置 針尾収容所設置（大村入国管理センターの前身）
1951年11月1日	出入国管理令施行（在日朝鮮人、中国人は除外） 横浜入国者収容施設（東日本入国管理センターの前身）
1952年4月28日	サンフランシスコ条約発効…在日朝鮮人は外国人であると規定 ＝出入国管理令の適用

出典：田中報告資料を三浦が図表化

大村入管センターの一年と問題点、いま必要なこと

行政書士・街の法務オフィス竹内所長 竹内正宜

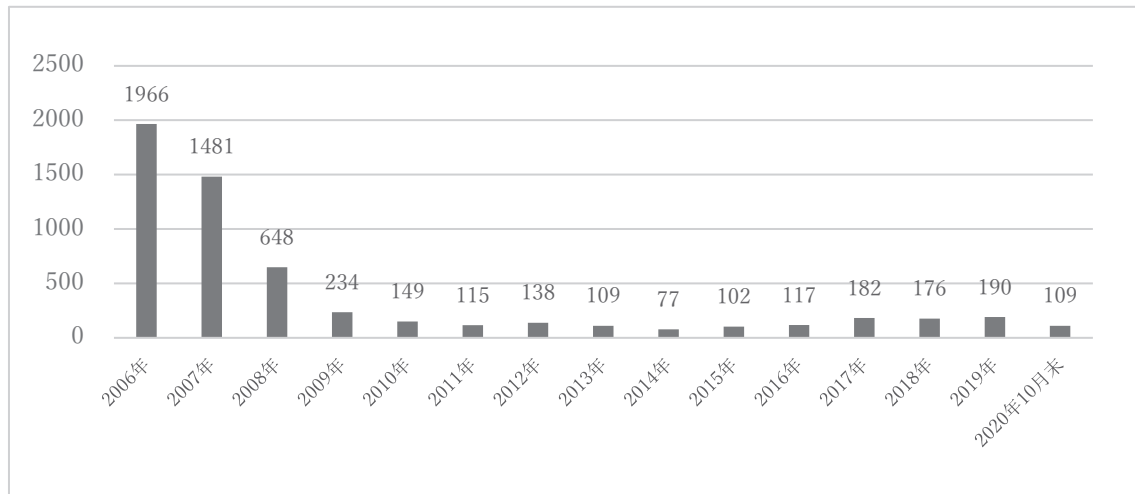
竹内と申します。よろしくお願いします。私は、行政書士をしながら「移住労働者と共に生きるネットワーク・九州」というところに参加して、大村への面会は10年ぐらいなんでしょうけれども、大村の面会活動というのは地元で結構盛んにされている方がたくさんおられます。「移住労働者と共に生きるネットワーク・九州」は、大村入管と毎年1回、12月に意見交換会を行っています。去年の12月で17回目になるんですが、その意見交換会で得た情報と、私を含め大村の人たちの中で面会しながら得た情報を加味しながら、ご報告をしていきたいと思います。タイトルとしては、この「大村入管センターの一年と問題点、いま必要なこと」ということでお話していきたいと思います。

1. 収容者数の減少

1-1. 収容者数の類推

さっそくですが、大村への移送者数の減少ということで、【図1】を見ていただきたいと思います。なぜレントゲンの撮影があるかということ、大体、入所するときに必ず胸部レントゲンの撮影を行うんです。それ以外に中に入っている人がレントゲンを撮ることは滅多にありませんので、大体これがそのときの入所者の数よりちょっと多い程度といった指標になるので、入管からはいつもこの数字を出してもらうことにしています。

【図1】施設内でレントゲン撮影を実施した件数

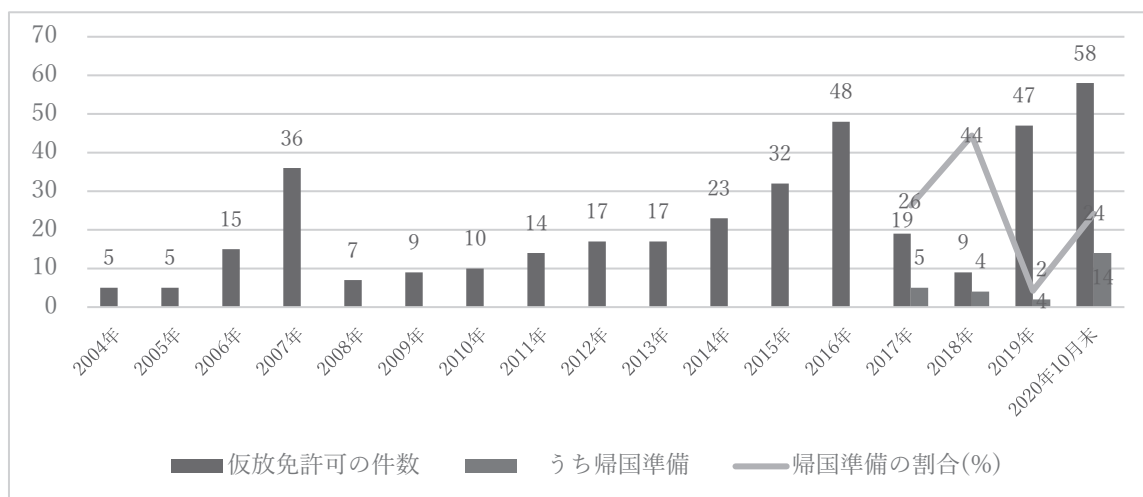


*2016年は「胸部以外も含む」とのコメント。

毎年12月に大村入管との意見交換がありますので、データはその直前の10月末の集計になっています。2019年は190件だったのが2020年度10月末までで109件ということで、今はもう入所者の数は半分ぐらい減っているということです。この1年間で言いますと、摂食拒否者やその他の病気の人が増えてきた、さらにコロナウイルスでの感染防止で仮放免

者が増えたというのもあるんですけども、その中でちょっと注目したい数字があります。
【図2】をご覧ください。仮放免者の件数です。

【図2】仮放免者の件数、うち帰国準備件数と割合



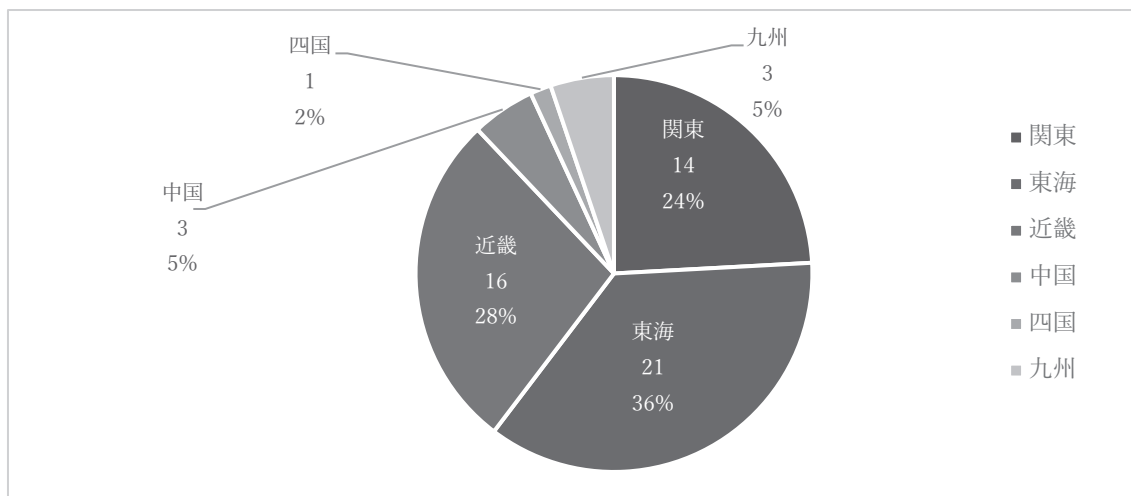
この直近だけが10月で、それまでは年間の数字です。皆さんもご存知かと思いますが、2016年頃は仮放免者数が多かったんですが、その後、東京オリンピックが決まったところからぐっと締め始めました。ところが、2019年の6月24日にサニーさんが亡くなった後、摂食拒否—いわゆるハンストをする人が増えて、このうちの42、3件の仮放免が出たのは、2019年の9月から12月ぐらいにかけてです。グラフ内に仮放免者のうちの帰国準備者数も示しています。普通は仮放免で帰国準備というのはほとんどないんですけども、2020年は10月までで58人が仮放免になっています。このうち2020年1月から3月ぐらいまでは、前年のサニーさん事件の影響で摂食拒否者が順次出ていったほか、長期入所していつになったとか、精神的な病気になったとか、いろいろな病気の人たちもいて、1月から3月は、コロナと関係なく仮放免が結構出ました。

4月以降からは、コロナ感染防止のための仮放免であったんですけども、仮放免の数字としては多いなと思われるかもしれませんが、内訳を見てみたら、何と14件は帰国準備なんです。そういう点で、仮放免者も多いんですけども、やはり入管の説得もあって帰国準備が増えてきているということもあります。

1-2. 仮放免者の内訳

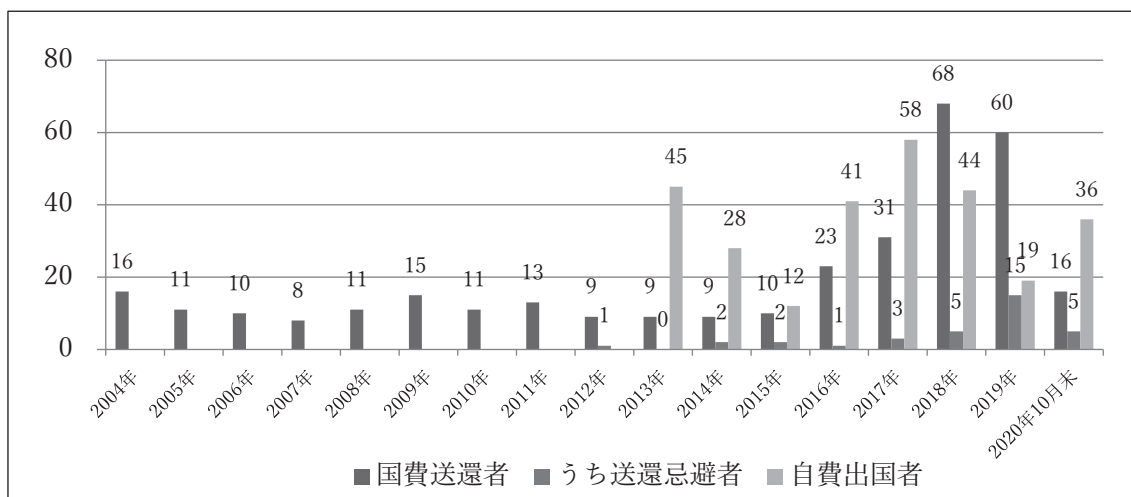
続いて、【図3】の円グラフは、2020年の1月から10月の仮放免者の居住地別です。関東から東海・名古屋入管、そして大阪入管の管内ですね。九州や中国、四国が少なく、大きくはこの関東、東海といった本州部分です。ということは、大体この地域に住む人たちが大村入管に送られてきているということにもなります。

【図 3】 仮放免者の居住地の地方別



さて、出国のことは強制送還という大きな一くくりに言われていますが、いろいろあります。まず、国費送還というのは退去強制令書の執行ではありますが、この国のお金で帰った人の中には、お金がなくて国のお金で帰った人と、帰りたくないと思っていたけれども帰された人とがいるわけです。【図 4】をご覧ください。

【図 4】 国費送還者と送還忌避者、自費出国者内訳



*うち送還忌避者は 2012 年より。自費出国者は 2013 年より。

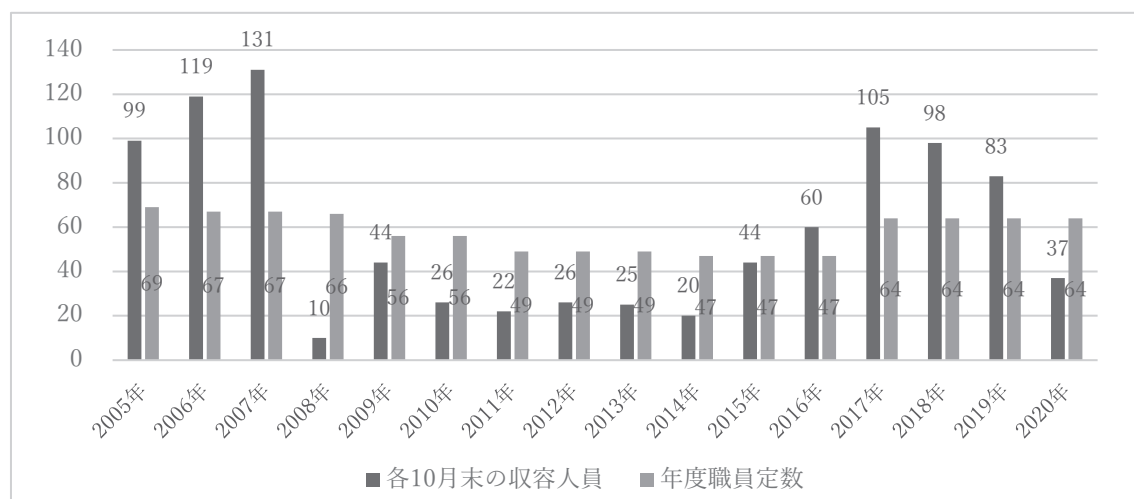
このグラフの濃い数字は、国のお金で帰った人たちです。そのうちで送還を忌避した人たち、例えば 2019 年だと 60 人のうちの 15 人ぐらいいは送還を忌避しているということになります。そして、国費送還とは別に、グラフの薄い色の数字は自費出国です。60 人が国費送還なのに対して、19 人が自費出国ということになります。

2020 年はコロナの影響で国費送還がかなり減ったため少ないですが、一方で自費出国は多くなっている。諦めもあるでしょうし、場合によっては入管の説得も功を奏しているなど

いう気もします。

そして、【図 5】を見ていただくとわかるように、3～4 年前は 100 人前後だったのが、2020 年の 10 月時点の被収容者は 37 人。大体、牛久の 3 分の 1 程度です。グラフの薄い色の方の数字は職員ですが、今は職員のほうが多くなっているということになっています。

【図 5】収容人員と職員定数

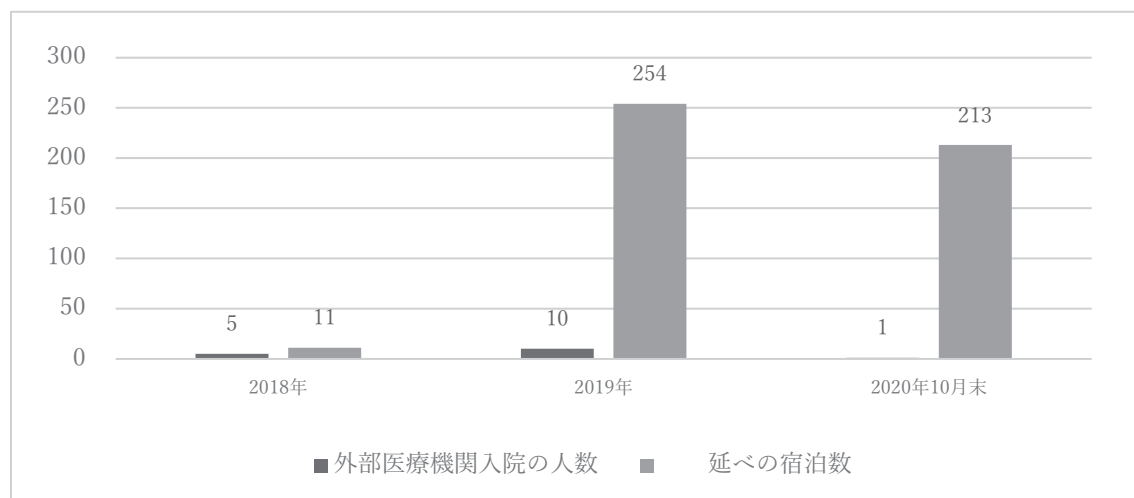


2. 医療体制

2-1. 外部医療機関の受診

続いて【図 6】は、外部医療機関に入院した人数と延べの宿泊数という珍しい数字なんです。サニーさんが亡くなった 2019 年、脳梗塞で倒れて 3 カ月ぐらい入院した人やうつ病、いろいろな人がいて、10 人ぐらいは外部の病院に入院し、延べの宿泊人数は 254 人でした。

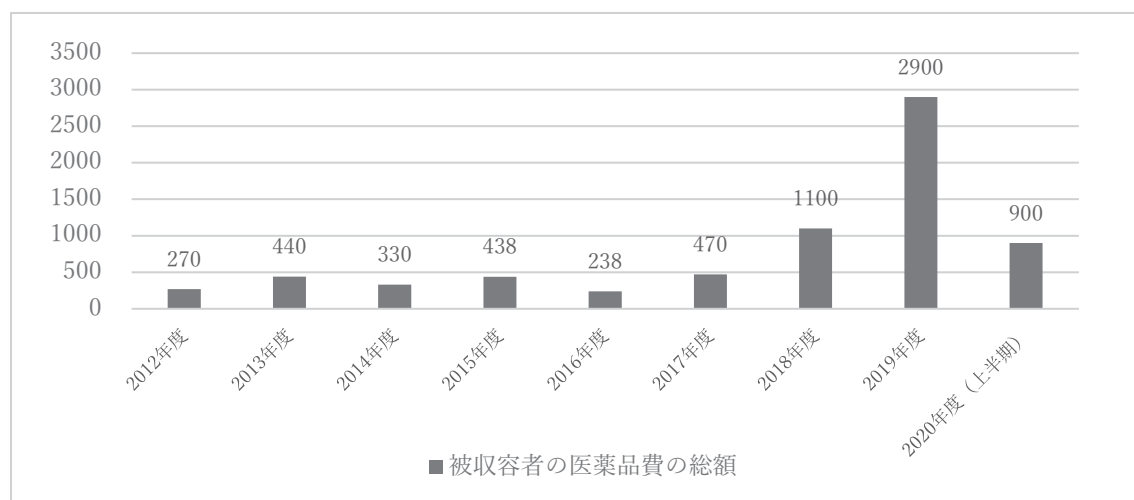
【図 6】外部医療機関入院人数と延べ宿泊数



このうちサニーさんと同じところに倒れた人は3カ月入院して、結局、どうも半身不随のまま大村入管には戻らず仮放免されたいと言われています。この2020年には1人だけなんです。1人だけですが、213日も泊まっております。これは2月8日に脳梗塞で倒れて、そして9月13日ぐらいに退院して、どこに行ったのか分かりませんが、この人はほとんど意識不明のままです。長崎インターナショナル教会の柚之原牧師がいろいろな手を使って病院を探し当て、病室に入って賛美歌を歌ったら涙を流したらしいんですけども、ほとんど意識不明と言われています。現在、その人の所在は分かりません。医療施設もある収容施設、医療刑務所みたいなのに入っているのかもしれませんが。その点で、本当に一人の人間が倒れて意識不明になって、その後、どこに行ったかも分からない、誰も資料がないという非常に暗い現状があります。

それから【図7】のように、被収容者の医薬品費を毎年聞いています。これまでは200から300万円ですとってきていて、2017年は収容人数が100人以上なんです、金額的にそうでもないんです。それと、2019年度ですが、2020年の2月8日に倒れた人の手術費も入ってこんなに膨れています。普通の医薬品の群を抜いています。そして、4月1日から9月までこの方の入院費があつて、これは半年で900万という執行額になっています。

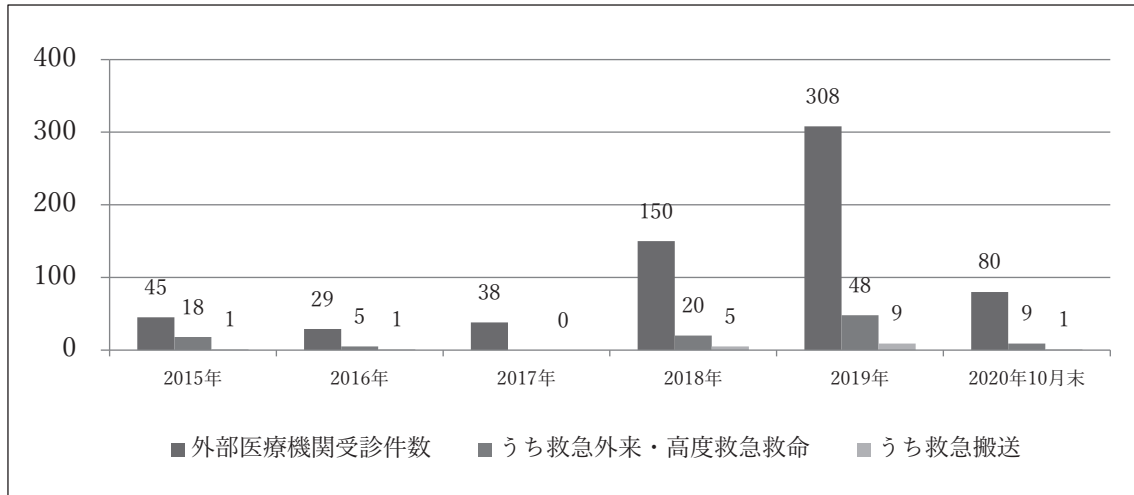
【図7】被収容者の医薬品費総額



また、大村入管では常勤医が2013年からずっと欠員だったんですけども、去年の8月1日から常勤医が一応いることになっています。大村入管の説明では精神科医で、外務省からの出向という話です。常勤医が就くことは、土・日や夜間の緊急事態に対して職員や看護師さんが判断するよりかは体制としてはよいことにはなるんですけども、「医療体制を整えた」という文脈とはちょっと違ってきます。

さて、【図8】は収容者の方が外部医療機関を受診した件数です。いろいろな科を受診しているんですけども、その内訳として高度救急救命を受けている件数と救急搬送の件数を示しています。

【図 8】 外部医療機関受診件数と救急外来／高度救急救命と救急搬送件数内訳



2019 年頃は、私どもも、入管内の医療では対応できない場合は積極的に外部医療機関を受診させなさいということを要請しましたので、件数が結構増えています。2020 年は収容者の数が減ったというのもあるでしょうが、全体には 3 分の 1 程度になって、救急外来とか救急搬送も減っているということになります。

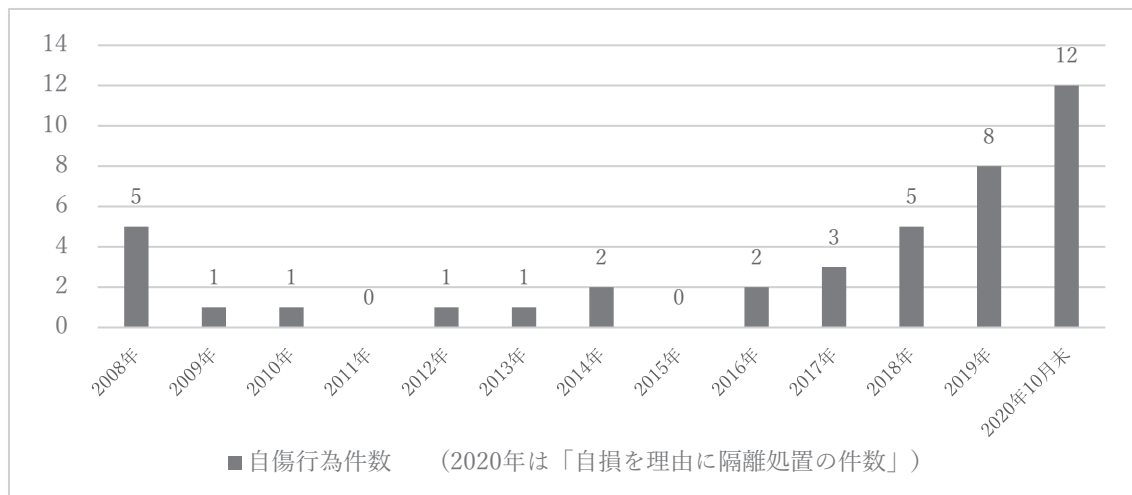
2-2. 摂食拒否と強制治療

医療についての問題なんですが、一つは、常勤医が来たということは、先ほども言いましたように、夜間とか土・日の救急の体制という意味ではいいことなんです。ところが、実はこれは、被収容者が自分の意思の表明として摂食拒否をして、なおかつそのうち何人かは医療も拒否する人がいます。2020 年の夏から大村に就いた常勤医は、この人に対する強制治療に対処するのが目的なんです。そういった意味で、今までは、入管施設における強制治療というのはしばらくされてこなかったんですが、それができる体制ができたんじゃないかということです。一つは、被収容者の人たちも気付くのが遅かったんですけれども、2020 年の 5 月から摂食拒否を開始したら、隔離部屋に収容する形になっています。それまでは摂食拒否をしても普通の居住室にいて、他の人が気を付けてくれたり、いろいろ世話をしたり、コミュニケーションを取ったりというのができたんですけれども、去年の 5 月からは摂食拒否をしたら即隔離部屋。これもたぶん、畳 1 畳か 2 畳ぐらいしかないような狭い部屋で、上に監視カメラがあって、夜でもずっと電気がついてという部屋です。それと、この隔離部屋に行くと被収容者間の手紙のやりとりはできません。一応、郵便というかたちでいったん外に出して、収容施設内に届けるということは可能ですけれども、中のコミュニケーションも取りにくくして、非常に孤独感に襲われるということです。

それから、入管は従来からの質問項目である「自傷行為」という件数を、2020 年から「自損を理由に隔離処置を取った件数」に変えたということがこの前の意見交換会でわかりました。【図 9】は自傷行為の件数なんですけれども、この辺は長期収容があったので自傷行為が増えて 10 件近くになっています。何で急に増えているかというと、これは入管の説明では、2020 年は「自損を理由にして隔離処置を取った件数」を入れているとのことでした。

つまり、ハンスト、摂食拒否をしたら、それは自損行為だというんです。ハンストは意思の表明でもあるんですけども、それを「病気で自分の体を傷める行為」という医療の範疇に位置づけ、医療行為として対応をしようということに変わってきているんです。

【図 9】 自傷行為件数



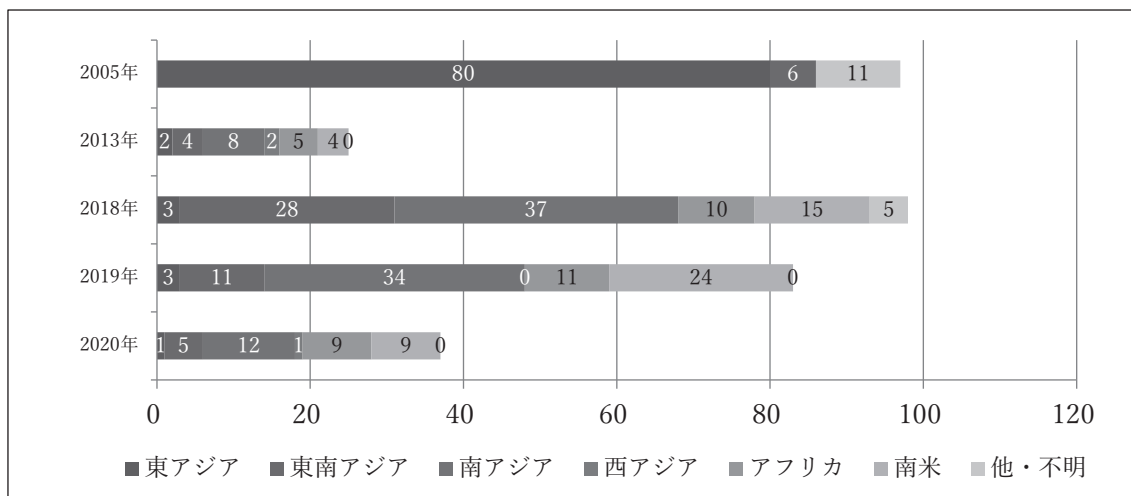
常勤医のことについて話を戻しますと、去年の 8 月から外務省からの出向で精神科医が就きました。大阪と牛久も常勤医を補充したと聞いております。牛久は、また今年 1 月に、どうも辞めたいというお話を田中さんから伺いましたが、これは先ほど言いました意思表示と抵抗活動を封圧して、社会問題化するリスクをどんどん低減化しようとしているんじゃないかということです。サニーさんが亡くなった後、10 月 1 日に出た死亡についての報告書の概要では、「拒食の防止及び早期終了に向けた説得、カウンセリング等の取り組み強化」、そして、健康状態を確認するとあります。「強制的治療による体制の整備」、することで反対運動を封圧して、どんどん送還しようということなのではないかと思えます。

3. 収容施設に取り残された人たち

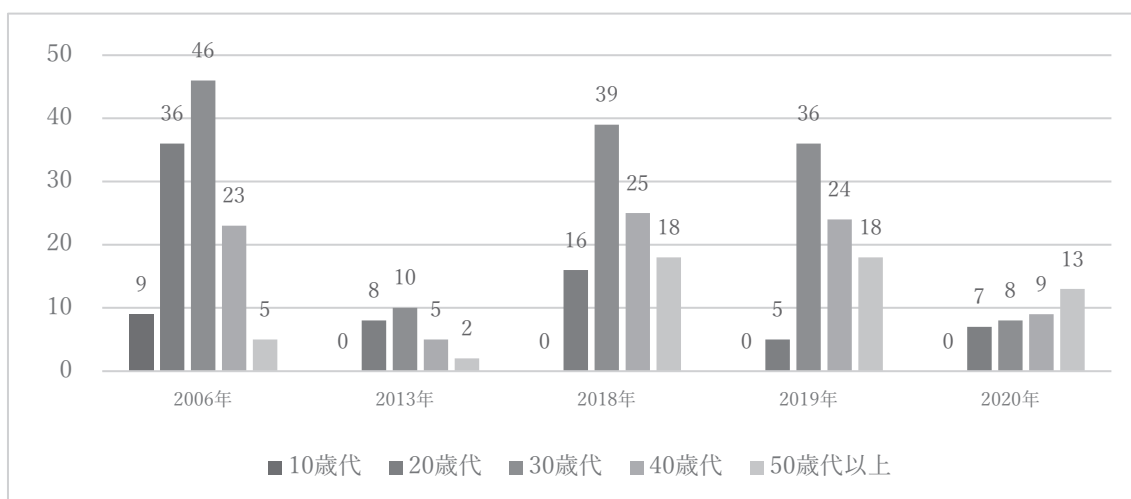
3-1. 被収容者の内訳

さて、収容施設に残っている人たちはどんな人たちかということを見てみたいと思います。【図 10】は、2020 年 10 月末で 30 人ぐらいですけど、南アジアで言えばスリランカやネパール、アフリカは主にナイジェリア、南米は主にブラジルの日系人が多いという構成になっています。そして、合わせて【図 11】も見てみましょう。これは非常に特徴的なんですけども、これまでは被収容者は 20 代、30 代、40 代が多かったのが、2020 年の年齢層は、何と 50 代以上が多いんです。もう明らかに、この前の年に比べても多い。

【図 10】収容者の地域別人数（各年 10 月末）



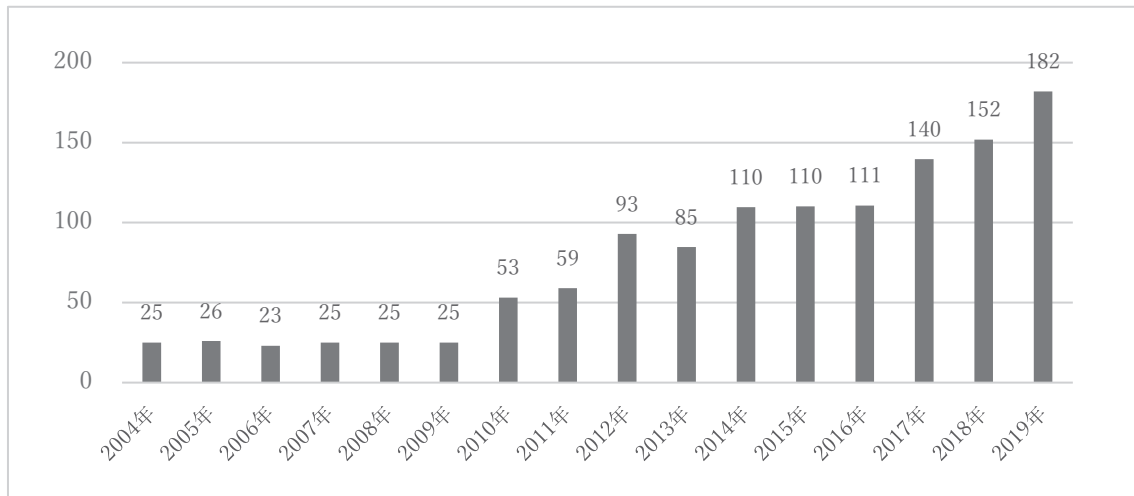
【図 11】被収容者の年代別人数（各年 10 月末）



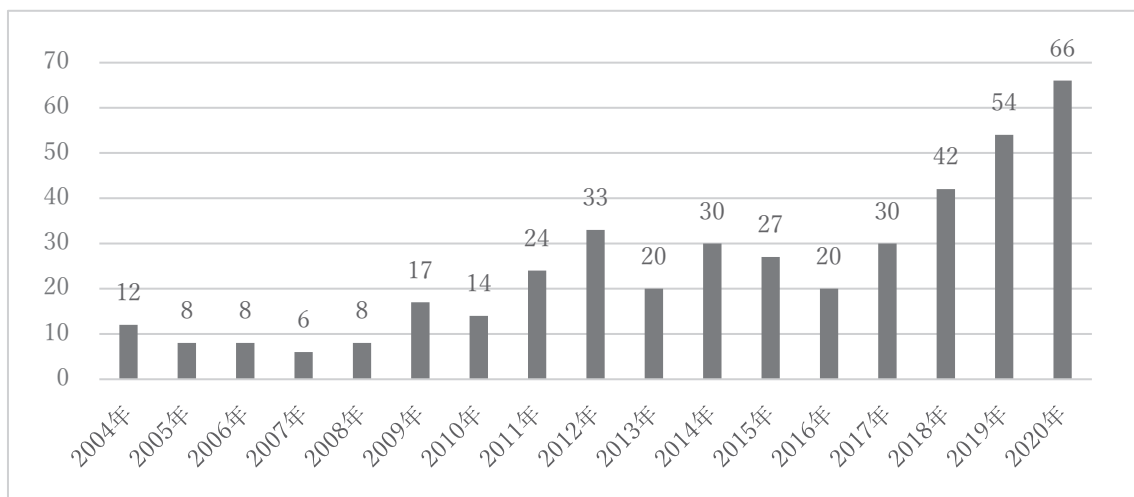
さらに、【図 12】にあるように、このころから収容が長期化していますけれども、一年平均の収容日数も、平均して 180 日になっています。これはもちろん、一年中ずっといる人と途中で出る人がいますけれども、平均して見るとこのような数字になっています。

あわせて、大村において一番収容期間が長い人はどれぐらいかということで【図 13】を見ます。2016 年で 2 年近く収容されている人が、そのまま 1 年、また 1 年とずっと収容が続いているということです。最長の人は、現時点で 70 数カ月ですから、6 年ちょっと。最初の入管収容からすれば、8 年半ぐらいという日本最長の人がおられます。

【図 12】 平均収容期間（日）



【図 13】 大村入管における最長収容期間（月）

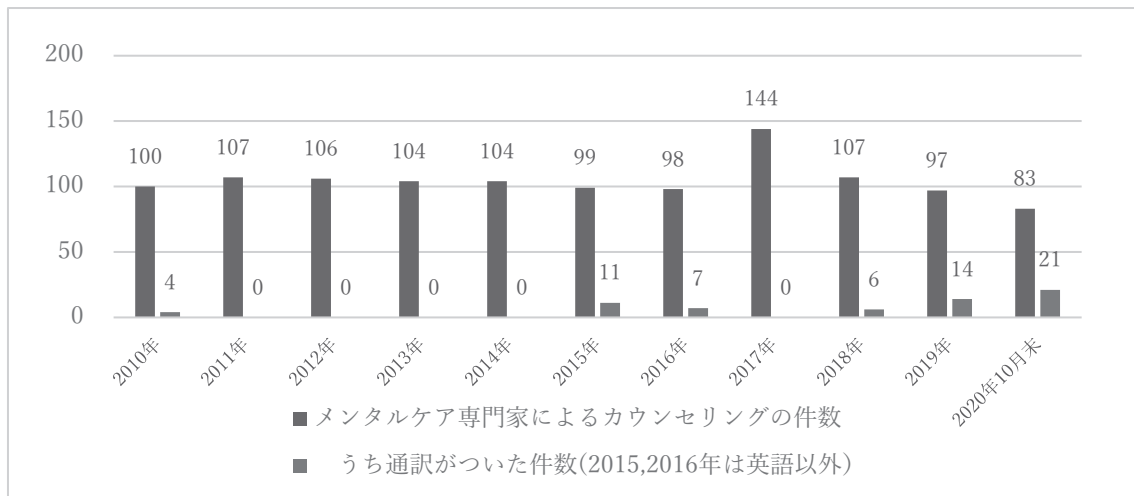


そういう点では、今残っている人の姿は、恐らくは入管法改正案が最も強制送還したい人、あるいは送還に応じない場合は刑事罰を加えたい人なのではないかと思われます。毎日新聞によると、刑事罰を科す対象としては、送還者受け取り拒否国のイラン国籍の人、あるいは空港内で暴れて飛行機から降ろされるような人ということに一応はなっていますけれども、今収容されている方々は、そういうことも想定されているのかなと思います。

3-2. 被収容者へのメンタルケア

仮放免の許可が結構出ていて、あるいは帰国する人もいるわけですが、仮放免不許可が続く被収容者は、精神的に落ち込みやすい。一方では、仮放免を申請しない人、できない人もいますので、それについて見ていきたいと思います。

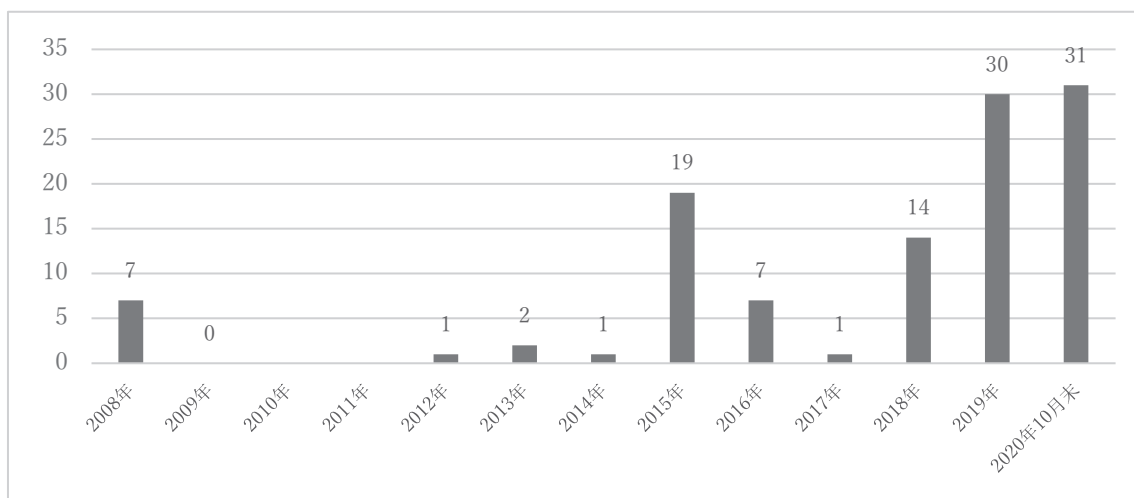
【図 14】 メンタルケア専門家によるカウンセリング件数と通訳がついた件数



【図 14】は、メンタルケアの件数と通訳の付いた件数です。割合を見てみると、2020 年 10 月現在は、被収容者が三十数人に減ったにもかかわらず、その割にはメンタルケアを受けた人数も多いし、通訳が付いた数も多いということがわかります。基本的にはメンタルケアの専門家だという人を被収容者たちはそんなに信用していないという人が多かったんですけれども、それでもやはり、孤独感などを感じて頼ることになっているのかな、というのが見えてきます。

そして、【図 15】は施設内の医師が診察したものについて通訳が付いた件数です。これもわずかではありますが、人数が少ない割には通訳が付いているということで、センター側も説得しているだろうし、それを受けて被収容者本人が通訳を付けてくれと言うこともあったのかもしれません。

【図 15】 施設内の医師の診断に通訳がついた件数



それから、埋もれてしまっているんですが、1年以上収容されている人で仮放免の申請をしていない人が4名おられます。この人たちには自ら申請を出さない人もおられます。今の面会活動の中で一番気にしているのは、サニーさんもそうですし、脳梗塞で倒れて半身不随になった人、あるいは去年、10カ月ぐらい意識不明になった人もそうですが、面会を拒否したり、何で面会をしないのかはよく分からないんですけども—大村の場合は入国警備官が立ち会うのを嫌がっているのもあるかもしれませんし、面会ボランティアへの不信もあるかもしれません。あるいは日本の入管、社会への絶望かもしれませんが、そういう人たちが意外と重篤な病気に罹患して、面会者から見ても誰もフォローがしようがないということになっています。多様なルートで、被収容者たちの周りも含めて、面会で捉えることができない人たちを何とかフォローしなければならないんじゃないかというのが、私たちの課題です。

おわりに

最後に、これまでと去年（2020年）の意見交換会で変わったことがありました。意見交換会に、初めて送還担当の統括入国警備官という人が出席しました。今まで、例えば帰国の飛行機のチケットを手配する担当がいるといったことは聞いたことがありますが、送還担当という人が出てきたということは、入管は、はっきり今、強制送還をしっかりとやりますよと。長期収容について反対の運動、中のハンスト等は「病氣治療」ということで強制治療を含めて抑えていきますという、そういう体制がはっきりしてきたんじゃないかというのが私の見解です。

これから何が必要かということ言えば、難民認定を欧米並みの基準でちゃんと行うこと。収容は6カ月の上限を設けて、それらについては司法の関与をすべきこと。そして、家族が日本にいたりとか、そうした人については積極的な在留特別許可をすべきじゃないか。そして、今はコロナ禍ですけども、せめて仮放免者には限定的であれ就労を認めることが必要ではないか、ということで、長くなりましたが、私からの報告を終わります。

※図表はすべて「2020年移住労働者と共に生きるネットワーク・九州から大村入管センターへの質問に対する回答の経年推移」をもとに、報告者（竹内）が作成。

【パネルディスカッション】

三浦：事前にお題をいくつか用意していたんですけども、時間が押していますので、少し変更して進めていきます。まずは1つ目、「仮放免者への具体的な支援」というのをお聞きしたいと思います。先ほどお2人のお話からもありましたけれども、特にこのコロナ禍で仮放免になった被収容者が急増したという背景があります。仮放免になった人たちというのは、もともと働くことができませんよね。そうした中で、仮放免になった人たちへの支援として、具体的にどのようなことをやってきたかということをお伺いしたいと思います。

仮放免の増加に伴って、この一年で支援者の負担もそれなりに増えたのではないかと想定しますが、このあたりをまず田中さんにお伺いしたいんですが、仮放免者に対して具体的に普段からどのような支援をされているかということをお伺いできればと思います。

田中：私どものほうでは、被収容者になるべく健康で仮放免されるように面会を中心に活動しています。弁護士さんの紹介とか、支援者への連絡を取るとか、あとは中の被収容者に対しての励ましなどのいろいろな話をして、何とか持ちこたえていただくということを主な活動にしています。そして、めでたく仮放免の許可が出たとき、保証金がなかなか集められないという場合には、入管当局に対して値下げ交渉—現在は10万から20万円の保証金の提示がされるんですが—もう少し安くしてくれないかという交渉もします。あとは仮放免になった後にアパートを紹介したり、健康状態が悪くて医療で困っている人たちをサポートしてくれるところを探して、そこにつなげる。主に「北関東医療相談会」というところがあるんですが、そこに紹介するということもしています。

食糧支援も多少はするんですが—移住連さんとか反貧困ネットさんが昨年行った、仮放免者やコロナ禍で厳しい生活している人に対して1回当たり3万円程度の資金援助をするというのはありましたけれども—窮状を訴えてくる仮放免者に対しては多少のことはするけれども、私どもの会は全くのボランティアですので、移住連さんたちのようなことはできませんが、そこにつなぐ取り組みをしております。牛久でも、去年の4月1日から今年の2月いっぱいぐらいで233名内外の人が仮放免になっています。しかしながら、私どもの力不足で、仮放免者への支援は非常に厳しくて、食糧支援など多少のことしかできておりません。

それから、クルドの人たちの多くが牛久入管に収容されて、仮放免になって埼玉県に住んでいるので、時々彼らのコミュニティに私自身もお邪魔するんですが、今回も「ランドセルを10個持ってきて」というリクエストがあるので、来週はそのランドセルや鉛筆やノートなどを大量にうちの会に寄せてくださった方もいるので、それらを持っていくというような感じです。本当にささやかなNGOです。

三浦：ありがとうございます。そうすると、コロナの中での支援ということと普段からされているという支援というものでは、数の面での変化はあったけれども、内容については今までどおり続けていられているという感じですか。

田中：そうです。

三浦：わかりました。ありがとうございます。では竹内さん、私もちょこちょここと参加させていただいていますが、大村のほうでは植松教会というところが活動の中心になって面会活動なんかをされていますが、大村ではこういった支援の変化だとかというのはあったんでしょうか。それから、竹内さんは行政書士でいらっしゃいますが、行政書士としてのお立場から、こういった仮放免の方たちに対する支援で何かされてきたことがあればお話しいただければと思います。

竹内：まず、仮放免された方への支援という意味では、田中さんがおっしゃったように基本的にはほとんどやれていないです。ただ、移住連とかカトリックの難民移住移動者委員会が共同で行った1人3万円の支給について、現地の大村で面会活動や仮放免の手続きをしたりしている植松教会の川田邦弘さんという方がおられますけれども、この方が仮放免された人の連絡先をずっと拾って行って、たぶん40名か50名ぐらい、大村から出た人のつながりで、川田さんを介して、その3万円の対象者にできたということがあります。

あとは、今、仮放免で出た人たちは、各入管への出頭がコロナの影響で猶予されていますけれども、「入管に出頭したら、どうなるんだろう」という不安の電話が私のところにも数人から来ています。その人たちへの対応をするということではありますが、なかなか仮放免された方に対する継続した支援というのはできていないのが現実です。九州には、基本的には仮放免された人のコミュニティがないということもあります。

それと、行政書士として仮放免に対して何か支援ができるかといえば、基本的には行政書士としてやっている人はいませんし、私自身は基本的にはボランティアで面会のときにアドバイスすることに限り、仕事としては基本的にはしない形を取っています。それをする、被収容者への支援の関わりのバランスを欠きますから、いつも完全にボランティアでアドバイスをして、「こういう資料を出したら、もうちょっといいですよ」ということでやっているということです。

三浦：ありがとうございました。やはり支援を続けているとどうしても前のめりになってしまいがちですが、竹内さんのように一歩引いたところから、広い視野で見るということも大切ですね。

続けて、次のお題に移りたいと思います。仮放免が大量に出ている一方で、まだ施設内に取り残されて収容が続いている方たちがいます。昨年度からの数を見ると、もともと収容されていた人の約半数ぐらいはそのまま収容が続いているというような状況かと思うんですが、「なぜあの人に仮放免が出たのに自分には出ないのか」とか、あるいはコロナに対する不安なんかも相まって、取り残された人たちの特にメンタル面が非常に気になります。竹内さんから先ほど内訳をグラフで示していただきましたけれども、19年にハンストでサニーさんが亡くなるということもありました。生きることに絶望して食事を取らずに亡くなったというふうに聞いていますけれども、今の太田で収容されている人たちの精神的な面も含めた状態をお聞かせいただければと思います。

竹内：サニーさんが亡くなった後、ハンストをして出た人、そして再収容された人、さらにまた3度目で出た人もいました。それと同時に、私たちも意見交換会で、やっぱり病気になる可能性のある人たちはどんどん仮放免で出してくれということで、結構重い精神的な病気のある人とか高血圧の人とかがどんどん出たんですよね。その後、今度はコロナ対策で仮放免が多く出ましたが、それは2020年の秋ぐらいまでで、そのラッシュは終わったのかなという感じです。その後も残っている人は、コロナ以降でも仮放免申請が1回では許可されていません。一度不許可になっていますので、「自分はもう許可されないんじゃないか」という絶望感があるんですよね。一部屋の人数は、大村でも去年の2020年10月は平均して1.85人なんです。10人の定員のところが1.85人です。かつ、もうコロナ禍にもかかわらず仮放免申請の1回目は駄目で、次も駄目という人ももう出てきていますので、「もう自分たちはハンストをすること以外、出ることはできないんじゃないか」と、また今、50代の方でもハンストをしている人たちもいるんです。

そういう点では、収容期間が一番長い人も含めて、2020年の秋ぐらいから、違った意味で多くの人が精神的に非常に動揺しています。面会をしていると、「この人は今までそこまでのことを言わなかったのにな」というのがあって、本当に「日本の人権はどうなっているんだ」というのをぐっと突き付けられるというか一面会している人には今までは突き付けられていなかったのを、そこまで言わなかった人がぐっと突き付けてくるというんですか、そういうのがあって私も非常に考え込んでしまいました。それが先ほど言いましたグラフの中でも、メンタルケアについての通訳が付いたとか、医師の通訳が付いたとか、いろいろなこととして表れているかなとは思います。

三浦：ありがとうございます。田中さん、牛久のほうではどうでしょう。東京入管では今、クラスターが発生してしまいましたけれども、牛久ではまだ感染者はいないということですが、コロナに対する不安だとか、そういったことを口にされる収容者の方というのはやはり多いんでしょうか。

田中：牛久のほうでは今現在のところコロナの陽性者は出現していません。やはり品川と牛久は制度的にはちょっと違うということがあると思うんです。つまり、茨城県では農業実習生とか外国人労働者たちの中でたくさんのコロナ感染者が出ているんです。そういう人たちと非常に近い立場にある人が、品川入管の場合は出頭とかさまざまな用事で行くとかいうことも含めて非常にコロナに感染しやすいというか、そういう脆弱な施設であるというふうに言えると思うんです。

一方で、牛久の場合は直接に入ってこない。品川とか、成田とか、横浜とか名古屋とかで、退去強制令書が発付されて、各地方入管から牛久に移送されて来るからです。牛久の場合は、現在は使われていないんですが、1994年に開所した旧棟の「1A」というブロックに、品川とか横浜、成田などから移送されて来た人が、まず1カ月弱収容されます。そして、1カ月ぐらい後でそれぞれ新棟なり旧棟なりの部屋に分けられます。したがって、そこでブロックされているということがあると思います。感染対策としてはどこも同じで、マスクを毎日1枚ずつ配り、あとは施設内のさまざまなところに消毒薬がたくさん置いてあります。私たち面会者も、まず面会を申し込むと検温をします。検温をして、消毒

して待合室に入ることと、被収容者たちは毎日必ず、朝と夜には検温をしているということも聞きます。そういう意味で、品川の施設とはちょっと違うかなとは思います。

ただ、先ほど竹内さんがおっしゃっていたように、コロナ禍での状況は悪いです。悪いというのはつまり、皆さんストレスが非常に強いということです。それこそ常時 300 名の人が収容されていたのが、コロナで今や 100 名です。収容者が大体 3 分の 1 になっています。外に出た 200 名の人たちは、長期収容の人たちから順に仮放免になったわけではありません。一昨年の段階から収容期間が最長だった 7 年のネパール人は、今現在もそのまま収容されています。しかも、つい先日、この人も仮放免申請が不許可になりました。2 週間前には「7A」という新棟のブロックの人たちが全員、仮放免が不許可になっています。

そういう意味で、かなり難しい状況だと思います。非常に難民性の高いアフリカ出身の人々がたくさんいらっしゃるんですが、そういう人たちがおしなべて仮放免が不許可になっていて、皆さん非常にストレスを抱え込んでいて、ハンストをしている人が今もいます。

三浦: ありがとうございます。コロナ禍での厳しい状況をあらためてお話しいただきました。すみません、かなり時間が押していて、終了予定時刻は 21 時だったんですけども、少し過ぎることになりそうです。お時間が許す方はこのままお付き合いいただければと思います。

まだまだ大切なテーマはありますが、パネルディスカッションはここまでとさせていただきます。

【質疑応答】

三浦：では、ここからは質疑応答としたいと思います。最初にお話しいただいた呉さんにもここからお入りいただいて、質問にお答えいただければと思います。

さっそく呉さんに質問がたくさん来ていますけれども、まず、お話しいただいたところで、「大村収容所と朝鮮半島出身者の占める割合の推移について呉さんのお考えをお聞きできればと思います」というような質問が来ていますが、いかがでしょうか。

呉：ありがとうございます。牛久の会の説明もあったように、この収容所の問題のそもそもの基になっているのはやはり大村であって、大村は、もともと朝鮮人、いわゆる在日の人たちの密航者などを朝鮮半島に送還するための待機施設であったということでもあります。なので、それが非常に重要であって、その後、ニューカマーたちが90年代以降に増えていく状況の中で収容施設がたくさん造られているようになっていくんですけど、やはりこの基の大村というものが朝鮮人の強制収容するための施設であったことのつながりで、90年代になってもやはりこの基本的な考えというものは変わっていないような状況になっています。

大村のほうは、先ほどの図で見たように、89年までは9割以上を朝鮮人、在日韓国人たちが占めていたわけでありましてけれども、90年代になっていくと韓国朝鮮の方は1割にも満たないくらいに減っているような状況に変わっていきます。なので、時代は変わって国籍が多様になって、送還しようとしても送還先が多様になっていますから、なかなか送還できないような状況になっていることも踏まえて考えると、やはり今、新たな対応が必要になっているのではないかなというふうに思います。

三浦：ありがとうございました。続いて、これはちょっと基本的な質問かと思うので、私から回答します。「大村で仮放免になった人の居住地では関東・東海が多く占めているとのことですが、出頭の場合も大村まで行かなければならないのでしょうか。また、法務省は各地の収容施設にどのように割り振っているのでしょうか」というご質問がありました。これは、仮放免後の居住地を管轄する入管に出頭し、そこで仮放免の延長手続きをするということになります。

それから、「外部診療を受けた人のケースについて、県の保健行政、医師会などへ情報の伝達・報告は行われていないのでしょうか。もし、あるとしたならば、そこから情報へアクセスできないのでしょうか」というようなご質問が来ています。竹内さん、このあたりいかがでしょうか。

竹内：まず、外部医療機関で受診する場合は基本的には国費です。健康保険うんぬんの問題ではなくて100%国費なんです。保険を使った場合、その保険機関に報告は行きますけれども、この場合は、その病院に国から支払われたらそれでおしまい、他にアクセスする人はいません。あとは本人が診療情報を求めるかどうかだけの話だと思います。答えになっているかどうか分かりませんが。

三浦：ありがとうございます。それから、「今まで具体的な活動をしていない人にとって、収容者との面会に国籍や名前が必要です。そういうことを知るとするのはとてもハードルが高いと思いますが、そのような情報を仕入れて個人的な面会をするといったときには、登録制なのかとか、あとは支援団体などが持っているリストを公開するということはできないのでしょうか」という質問があります。

これは、基本的には個人情報に関わってきますので、公開はしていないはずですが、ただ、大村のほうは、植松教会が中心となって面会活動をしていて、この植松教会がほとんどの被収容者の情報をきちんとリストアップしています。この団体の一部の人の中ではリストが共有されているということはあると思います。

逆に、品川などは被収容者の範囲が広いということや支援に入っている団体もそれなりに数が多いということもあると思うんですけども、リスト化されているというケースはないんじゃないかと思います。田中さん、いかがでしょう。牛久の会では、被収容者のリストアップなどはされていますか。

田中：うちの会では、取り立ててリスト化はしていません。ただ、面会については、私どものホームページやメール等を通じて、面会してみたいという申込みはさまざまところからあります。そういう人に対しては、私どもの会は毎週水曜日が面会行動ということになっているので、「水曜日に牛久入管の待合室で会いましょう」ということで一緒に面会をするという感じになります。なので、うちの会の面会メンバーの個人が持っているリストに沿って面会をしています。ただ、やはりお互いに個人情報もあるし、お互いのプライドなども大切にして面会をしなければいけないので、安易な感じでは難しいと思います。牛久の場合は、いろいろなところから面会に来るので、そういう人はそれなりの時間と労力と旅費などを考えて来ますし、今はコロナ禍ということもあるので、かなりセレクトされてしまっています。学生さんを含めて、皆さん本当に誠実に、長期にわたって面会してくださる方が多くいることは間違いありません。

竹内：ひとつ言わせてください。名簿を安易に共有することは、それが漏れたときに、中にいる被収容者だけじゃなくて、家族関係とか、いろいろなところが被害をこうむるんです。それと、例えばそのリストに「この人は難民申請している」と書いたときに、それが大使館に漏れたら母国に帰ったときに迫害を受ける可能性があるんです。ですので、リストを作るということ自体、非常に危険なんです。なので、その中に書くことは大村では非常に限定していますが、何でリストを作るかというと、先ほど私が説明いたしましたけれども、被収容者の中には、しょっちゅういろいろな人から面会を受ける人がいる。一方で、面会を受けていない人ほど心が病んでいたり、収容所の中でもほかの被収容者とちょっと距離のある人もいたり、あるいは家族関係をあまり知られたくないとか、いろいろなことがあって面会もしていない人がいる。そうした人たちが重病になったときに助けられないということがあるので、誰からも面会を受けていない人をどう拾い上げて面会するのかという目的で、重複しないようにリストを作っています。ただ、リストの書きようによっては、内容が漏れたらその人が国に帰って迫害を受ける可能性もあるので、本当に秘密を守れる人でなかったら、私は、共有リストは作らないほうがまだいいと思います。そして、

電子化したらなおさら危ない。大村の場合は、面会者のリストを持てる人を限定しています。グループで一定程度経験があって、ちゃんと管理ができて、その怖さを分かっている人にしか共有しません。

それと、もう一つ。面会は誰でも名前が分かったら行けるんですかという話ですけども、そんなに簡単なものじゃないと思います。例えば、初めて面会に行った人が、相手のいろいろなことすべてを受け止めきれるかということがあります。ですので、どうしても面会してみたいという方がおられるなら、それは支援団体の人が 3~4 回一緒に付いて、そこでどういう話が交わされ、相手がどのように心を開くかということが分かってから考えていただきたいと思います。それまでは、簡単に「収容者の名前が分かったから会います」といって、安易なことを言って、相手に変な幻想を持たすということは、かえってその人を傷つけることになりますので、そういう点では、収容中の人の境遇というのはそう簡単ではないということをお伝えしたいと思います。

三浦：ありがとうございました。まだまだたくさんのご質問を頂いているんですけども、もう 21 時を回ってしまったので、次の質問をもっておしまいにしたいと思います。

入管法改悪について、現在、外国人支援活動に関わろうと考えている方からです。「入管法改悪のニュースを最近知りました。改悪されないよう、現時点で取り組まれている取り組み、もしくは今後やろうと考えていることはありますか」というご質問です。これに絡めて、この入管法改悪について一言ずつ思いの丈をおっしゃっていただければと思います。まず田中さんからいかがでしょうか。

田中：ありがとうございます。私どもは入管法の“改悪”だと思っているんですが、今、国会に上程ということになりますけれども、非常にさまざまな面で一送還忌避罪とか、それから難民申請が 3 回以上になると、難民申請者は送還停止の対象外になるとか、仮放免逃亡罪とか、取りも直さず、一番私は問題だと思っているのは監理措置制度です。これが、本当に人と人、今までは保証人という形があったわけだけでも、これはあくまでも当該の外国人を応援しましょうというような気持ちで弁護士さんや教会関係者やわれわれのような無償のボランティアグループが名乗りを挙げて、それで仮放免の保証人になるというようなことをしてきたわけですが、そういうものと全く異質な、正反対なものになってしまうだろうと思います。

先ほども言いましたが、監理人たるものが仮放免者の動態をいちいち 1 カ月ごとに入管のほうに報告する義務をもってその人を管理するということになったならば、非常にひどい制度にならざるを得ないということです。長期収容が世界中から人権上問題だと言われていることに対して、日本の入管は今回の改定によってとにかくたたき出す、厳罰をもってたたき出すということに対して、非常に問題であるというふうに思っています。

0.4%の難民認定率は、まったくもってひどい話だし、仮放免ではなくて、やっぱりきちんと日本で外国人の方が社会生活を送れるために、ちゃんとビザを出すべきだ、在留特別許可をもっと出すべきだというふうに思っています。

三浦：ありがとうございます。竹内さん、今からでもできること、あるいは竹内さんご自身で何か取り組もうと考えておられることなどはありますか。

竹内：一つは、「移住労働者と生きるネットワーク・九州」では、国会に上程、可決、そのタイミングに合わせて、できたら学習会をやろうかなというふうには思います。

それとは別に、中の被収容者に対して入管は、先ほど私がお話ししましたように、例えば摂食拒否などについては、もう自損行為として隔離して強制治療も含めて医療的に対応しようとしていますので、そこに入っている被収容者の意思があるんだと。事務的に、医療的に事を進めて、抵抗したら罰則を科すとかいうことで、とにかく退去強制の制度と、そして長期収容になってもそれが社会化しないための封圧をするような事務的な行動でずっと処理しようとしていますから、それに対して、やはり中の人たちの意思を表に出すような形、場合によっては国連に直接—今、1人2人は大村の人に国連の人権委員会に手紙を出すことを勧めて、今ちょっと書いている方もおられますけれども—そういう形で、やはり社会問題をより国際的にさせるような方法も一方では取ろうかなというふうにはちょっと考えております。

三浦：ありがとうございました。では、最後に呉さん、一研究者として、あるいは一支援者として、何か入管法改悪に関して一言頂ければと思います。

呉：私は以前、韓国の事例との比較とかをしてみたことがあるんですけども、今後は、韓国以外の他の地域との比較を通じて、難民申請であったり、この長期収容というものの問題性をちょっと比較して検討してみたいなというふうに思います。

日本の場合は、やはり今、難民申請者が不認定になったりとか成田とかの空港で上陸拒否をされた人たちを収容することはかなり問題だと思います。なので、少なくとも難民法と入管法は分けて、独自の難民法をつくる必要があるかなというふうに感じます。

やはり収容だけじゃなくて、これは仮放免とか在留特別許可と全て絡む問題でもあるし、過去の収容の事例から見るとかなりの難民申請者が強制送還された事例もたくさんあるわけですので、いわゆる非正規滞在者を社会がどういうふうに受け入れられるかということを真剣に考えなければ、多文化共生は表面的な「外国人が増えたから多文化共生しよう」ということだけじゃなくて、やっぱり非正規滞在者も含めて、これを社会でどういうふうに包摂していくのかというものを考える必要があるのではないかなというふうに思います。

皆さんから送られた意見の中でも、国内人権機関の設置も必要ではないかというふうな意見もありましたが、それは当然のことで、やはり日本の最近の人権的な状況を見ると女性差別というものも依然と強いわけであるし、外国人だけでなく、日本国内での人権というものも今あらためて考える機会がたくさん増えてきたので、その中で外国人、あるいは非正規滞在者、難民・庇護者のことも含めて議論しなければいけないのではないかなというふうに思います。

【閉会のあいさつ】

三浦：ありがとうございました。それでは、もうお時間もだいぶ過ぎてしまいましたので、ここまでとしたいと思います。質問をたくさんお寄せくださった皆さま、すべてに回答できず申し訳ございません。

きょうは、お三方にご登壇いただきまして、このコロナ禍での一年を振り返りつつ、また、入管法改悪についても触れつついろいろなお話を伺うことができました。本当にありがとうございました。

昨年の講演会の最後に、私が「これを機に全国各地の入管施設の実態とか、そういった情報を共有できるような場をつくっていきたい」と申し上げた記憶がございます。私自身、ここ数年、大村をフィールドにしてきましたけれども、このような状況で、この一年は調査に出向くということがなかなか難しい状況にありました。ただ、このコロナによってオンライン化が進んだということもありますので、今こそ全国の皆さんと収容実態について共有できるチャンスじゃないかと思っています。きょうは、まずその手始めとして大村と牛久をつなげるということができたのではないかと思います。今度は、ここから地方入管につなげていければと考えておりますので、今後も継続してこうした機会をつくっていきたいと思います。

本日は平日の夜にもかかわらず、大変多くの方にご参加いただきました。本当にありがとうございました。登壇者のみなさまも、ありがとうございました。

【当日の質問への回答】

※講演会当日はたくさんのご質問をいただきましたが、時間の都合上、すべてにお答えできませんでした。この場をお借りして、各登壇者より質問に回答させていただきます。なお、講演会当日に口頭でお答えした質問は割愛いたしますので、ご了承ください。

Q1 大村では、どのような支援活動をしているのか知りたいです。

- A まず面会活動の基本を傾聴に置き、共通の被収容者リストを基に、キリスト者を中心に 10 くらいのグループが、できるだけ日が重ならないように面会をしています。牧師の柚之原さんらの宗教者は、月 1 回センター内で宗教行事を行っています。4 か月に 1 回面会者同士の意見交換会を教会で行っています(竹内)。

Q2 1947 年の新憲法発布前日の最後の天皇の勅令で外国人登録令が施行されたとのことですが、どのような背景・理由があったかご存じでしたらお考えを教えてください。

- A 1945 年の第二次世界大戦敗戦時に日本には約 200 万人の朝鮮半島出身者・台湾省出身者の人々が住んでいました。日本が植民地にした国の人々です。当時は、「日本人」とされた人々です。日本の敗戦と同時に解放されました。1947 年 5 月 2 日、天皇最後の勅令として「外国人登録法」は施行されました。現在の入管法の前身です。この登録令の適用によって、「当分の間これを外国人と見なす。」と言う見なし規定により、対象者は全て登録(指紋押捺)を義務付けられ、怠ったものは処罰または国外退去の対象にされ、登録証明書の常時携帯・提示義務を課せられました。植民地政策の継続と言われます(田中)。

Q3 収容所内の懲罰房について、どのようなものなのか教えてください。

- A 牛久入管の懲罰房は 2 種類あります。どちらも単独房です。軽い方は通常の部屋にあるテレビは無し、運動の時間なし、荷物を持ち込めない、畳 2 畳大＋すこしの板の間の広さ、トイレは腰板までの仕切り、シャワーは他の収容者とかぶらない時間帯に使える。

最悪の部屋と言われる懲罰房は、壁、床共にウレタン樹脂で覆われている何もない部屋、トイレは床に穴が空いているだけ、排泄後は係官に連絡して水を流してもらう。天井に明かり、1 日中付け置き、監視カメラで 1 日中監視、懲罰対象になった当初には拘束具のまま懲罰室に入れられていたとの証言もあります。どちらも 3 日間、または 5 日間の適用(処遇規則による)です(田中)。

Q4 行方不明は強制失踪条約違反ではありませんか？収容所で行っていることは拷問禁止条約違反です。刑法の保護責任者遺棄に該当すると思います。

- A まず事例を紹介します。2019 年 6 月 8 日アフリカの人が脳血管系の病気で倒れ、外部の病院に入院し、9 月 9 日に仮放免になった、とされていますが、被収容者の誰も彼の消息を知りません。2020 年 2 月 8 日に倒れたアフリカの人は、緊急手術で命はとりとめたものの、意識不明が続き、9 月 13 日ころまで外部の医療機関に入院していたようです。その後どこにい

るか、被収容者、支援者たちはつかめません。入管は当然把握しているはずですので、「保護責任者遺棄」に当たるかは私ではわかりません。面会を避け、弁護士も付いていた様子はなく、フォローのしようがありません。強制失踪条約と言うものを初めて知りましたが、受任者がいない条件下で何か手だてがあるようなら教えて頂けないでしょうか。長期の拘束自体が拷問です。おっしゃる通り拷問禁止条約違反だと思います(竹内)。

Q5 収容所内の隔離房はどのようなものか、また懲罰房との違いを教えてください。

- A 被収容者処遇規則には「隔離」を処置として書かれています。「懲罰」という用語は書かれていません。被収容者は、実態を捉えて「懲罰に行った」と言います。入管の職員は、「懲罰はありません。あるのは隔離です」と説明します。「隔離」には、他の収容者から離して、別の「居住区」に移すだけのことがあります。この場合、中からの電話の使用は自由です。実質的に「懲罰」と言われるは、昼2 昼ほどで電気が昼夜付き、天井にカメラがあり、電話は「願箋」を書いて認められた時に別の所に行って掛けます。大村入管には、「懲罰」として実質的に使われているのが30 部屋あると言われています。入管法改正案では、被収容者処遇規則のほぼ全部の項目が明文化されます。この55 条の53 で「保護室」が明記されています。これが「懲罰房」に当たると思われます。24 時間の運用です。「隔離」は1 月の運用で、両者の違いが区別されています(竹内)。

Q6 面会に警備官が立ち会うのは大村だけなのでしょうか？また、この立ち合いは、何らかの入管法・行政法上の規定に基づいたものなのでしょうか？

- A 入国警備官が面会に常時立ち会うのは大村だけでしょう。牛久、品川、大阪は立ち会いなし、名古屋は、被収容者か、面会者のどちらかに着目して、人を選んで立ち合いをしていると聞いています。立ち合いは、被収容者処遇規則第34 条に基づくものです。所長が必要ないと判断したらなくていいとなっています。私のネットワークでは止めるよう要請しています。入管法改正案では、立ち合いが明記されています(竹内)。

Q7 国内人権機関を早急に設置する必要があるのではないのでしょうか？

- A ご存じのように韓国では、2001 年に立法・司法・行政の属さない国家人権委員会が設置されました。外国人収容に関しては、勧告、移行可否などを通じて、被収容者の人権保護のための調査、監視、統制機能を果たしています。勧告は、法的な拘束力がないものの、人権問題に関する社会的議論の拡大、権力機関に対する人権意識の再考など、社会的影響力も無視できない側面があります。日本では、法務省に人権擁護局がありますが、行政から独立した機関の設置が早期に必要なと思います(呉)。

Q8 意見交換会に送還担当の入管職員が出席したとのことですが、入管側は入管内での人権侵害について認める姿勢はないのでしょうか？また、難民など様々な背景を持つ被収容者を「送還できない」ことや、その上で保護しなければならないという話し合いを一緒にすることはできないのでしょうか？

A 人権侵害に該当する事案は起こってはならないと入管は回答します。ある職員が被収容者に差別的な言動をしたことについては、その職員に対して処分も行っています。収容そのものが人権侵害ですが、これについては、「送還まで留め置く施設」をたてに、「帰国すれば解消する」と繰り返します。私たちは、難民の方のみを支援しているのではなく、被収容者全員を支援しています。難民であるかないかで要請が変わることについては、今後検討したいと考えます。所長にどれだけの権限があるか疑問ですが、難民というくくりでも一定のやり取りはできると考えます(竹内)。

Q9 面会などの支援対象者をどのように選んでいるのでしょうか？また、支援対象者をどのように見つけ出しているのでしょうか？

A 基本的に、支援者側が対象者を選ぶということはありません。被収容者本人あるいはその家族などから支援団体に連絡があり、「面会にきてほしい」「仮放免申請はどのようにすればよいか」など相談を受けるパターンがほとんどです。また、支援団体へのアクセスは、同じ被収容者ですでに支援を受けている人からの紹介や友人などの口コミを頼りに連絡が来ることが多いです(三浦)。

Q10 「コロナ禍だから」「密を避ける」という理由で、入所者数や仮放免者数が増減しているように拝聴しました。収容・仮放免という措置は、法に基づいた判断ではなく、そのような恣意的・意図的な判断で「調整」できるのでしょうか？

A 収容、仮放免の判断は、法務省の入管局の裁量にあります。以前から指摘されるように、司法の判断に介さない運用には多くの問題があります。例えば、仮放免申請の場合、不許可になった場合もその理由には「理由なし」だけ書かれています。なぜ不許可になったのか理由が分からないまま、何度も再申請して許可が出る場合もあります。条件が類似したケースでも裁量によっては許可されたり、不許可されたりします。これでは当事者は納得するはずがないです。このような運用は、戦後の「冷戦体制」において入管法が制定された背景と深く関係しています(収録論文参照)。いまはもう時代がかわったので、時代に即した法体制を改めて作る必要があるのではないのでしょうか(呉)。

Q11 入管法改悪案ばかりがクローズアップされますが、上限のない長期収容や医療放置を法的に許してしまう、また入管職員に広い裁量権がある現入管法に大きな欠陥があると思います。野党の改正案は、それらの問題点を指摘した国際基準に根差した法案になっていると思いますが、みなさんは野党案についてどのように考えているかをお伺いしたいです。

A 野党案のポイントは、4つに分かれます。①恣意的・不透明な難民認定に対応、②国際法

違反の収容に対応、③長期収容の問題に対応、④人道的理由により帰国できない外国人に対応です。特徴的なのは、入管法を、入管法と難民等保護法に分けていること、司法の判断を取り入れること、全件収容主義の廃止、在留特別許可の基準の明確化です。長期収容、ハンスト、被収容者の死亡などから問題を背景とする改正なので、これまで問題とされていた点(司法の判断、基準の明確化など)も取り入れて、大幅な改正が必要だと思いますので、野党案は妥当だと思います。一つだけ付け加えると、野党案には時限的な措置として非正規滞在者のうち、一定の要件を満たした者に定住者の在留資格付与があります。法改正以前に、現在の非正規滞在者をこのように対応するか。私としては、「一定の要件」という選別ではなく、「一律的に」「要件なし」で合法化が必要だと思います。「定住者」資格を付与するか、或いは「特定技能」として包摂するかはいろいろ選択があると思いますが、要件なしにすることがいいと思います(呉)。

野党の改正案は、入管難民法の改正案として画期的だと思います。特に独立行政委員会の「難民等保護委員会」の設立、難民認定制度への司法の判断の導入が重要です。全ての非正規滞在者の就労許可、一定程度の非正規滞在を経た外国人の正規化が必要だと思います(田中)。

野党共同提案については、内容は拝見しておりません。入管法改正案を検討した際に、野党案も印刷いたしました。その厚さに、野党の方々の熱意を感じました。政府への批判だけでなく、自ら入管法制と難民認定とを分けて法案化されたことに敬意を表します。大村入管と国会議員との意見交換会にも私は同席をしております。立憲民主党、共産党、沖縄の風の議員です。これらの議員も参加されて出来上がったものと思いますので、内容は私に受け入れられるものと思います(竹内)。

2020 年度 立教大学キリスト教教育研究所 公開講演会
コロナ禍における入管収容施設と非正規滞在外国人

田中喜美子

(牛久入管収容所問題を考える会 代表)

呉泰成

(大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員)

竹内正宣

(行政書士・街の法務オフィス竹内 所長)

モデレーター 三浦萌華 (立教大学キリスト教教育研究所研究員)

発 行 2021 年 4 月 30 日

発行者 逸見 敏郎

発行所 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1

立教大学キリスト教教育研究所 (JICE)

Tel : 03-3985-2663

E-mail : jice@rikkyo.ac.jp

URL : <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/jice/>